

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		熊本県		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額		2,762,558	2,454,642	実質収支比率		10.4	1.9
市町村名		産山村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額		2,613,483	2,402,963	経常収支比率		74.9	87.9	
						首都	×	歳入歳出差引		149,075	51,679	(※1)		(77.2)	(90.3)	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源		16,016	29,402	標準財政規模		1,279,146	1,172,770	
						実質収支		133,059	22,277	財政力指数		0.16	0.17			
人口		令和2年国調(人)	1,382	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支		110,782	-54,814	公債費負担比率		12.8	14.0
		平成27年国調(人)	1,510				過疎	○	積立金		144,125	39,200	健全化判断比率			
		増減率 (％)	-8.5				山振	○	繰上償還金		0	0	実質赤字比率		-	-
住民基本台帳人口 (※7)		令04.01.01(人)	1,416	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額		100,000	0	連結実質赤字比率		-	-
		うち日本人(人)	1,379		336	319	指数表選定		○	実質単年度収支		154,907	-15,614	実質公債費比率		7.1
		令03.01.01(人)	1,442	41.5	38.8			基準財政収入額		181,963	185,307	資金不足比率 (※4)				
		うち日本人(人)	1,404	112	114	基準財政需要額				1,203,970	1,106,118					
		増減率 (％)	-1.8	13.8	13.9	標準税収入額等				217,196	222,102					
		うち日本人(%)	-1.8	361	389	経常経費充当一般財源等				978,333	1,005,151					
面積 (km ²)		60.81			44.6	47.3	歳入一般財源等		1,580,029	1,413,527						
人口密度 (人/km ²)		23														
世帯数 (世帯)		520														
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		2,302,927	2,188,654	関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
	市区町村長	1	6,500		一般職員	41	112,463	2,743	うち公的資金		2,110,763	1,981,686				
	副市区町村長	1	5,140		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		1,665,159	1,521,040				
	教育長	1	4,900		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)		100,269	60,111				
	議会議長	1	2,600		教育公務員	-	-	-	収益事業収入		-	-				
	議会副議長	1	2,130		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		33,915	33,915				
	議会議員	6	1,940		合計	41	112,463	2,743	積立金現在高	財政調整基金	816,951	772,826				
									減債基金	77,852	38,540					
ラスパイレス指数									91.4		その他特定目的基金		191,293	183,020		
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(3)	産山村国民健康保険特別会計			(6)	産山村簡易水道事業特別会計	(8)	熊本県市町村総合事務組合	(13)	株式会社うぶやま					
(2)	産山村診療所特別会計	(4)	産山村介護保険特別会計			(7)	産山村風力発電事業特別会計	(9)	阿蘇広域行政事務組合(一般会計)							
		(5)	産山村後期高齢者医療特別会計					(10)	阿蘇広域行政事務組合(特別養護老人ホーム阿蘇みやま荘特別会計)							
								(11)	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(12)	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
地方税	134,671	4.9	134,671	10.6	普通税	133,807	99.4	-	議会費	44,255	1.7	-	44,255	-
地方譲与税	49,282	1.8	49,282	3.9	法定普通税	133,807	99.4	-	総務費	627,419	24.0	94,901	477,625	-
利子割交付金	52	0.0	52	0.0	市町村民税	45,979	34.1	-	民生費	372,470	14.3	1,485	240,461	-
配当割交付金	243	0.0	243	0.0	個人均等割	2,291	1.7	-	衛生費	184,425	7.1	3,030	98,827	-
株式等譲渡所得割交付金	490	0.0	490	0.0	所得割	40,781	30.3	-	労働費	-	-	-	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,229	1.7	-	農林水産業費	239,035	9.1	68,436	71,019	-
地方消費税交付金	33,040	1.2	33,040	2.6	法人税割	678	0.5	-	商工費	83,006	3.2	13,547	39,817	-
ゴルフ場利用税交付金	10,741	0.4	10,741	0.8	固定資産税	78,165	58.0	-	土木費	412,747	15.8	405,257	60,750	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	78,165	58.0	-	消防費	74,440	2.8	24,893	50,139	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,925	5.1	-	教育費	151,474	5.8	10,296	135,841	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,738	2.0	-	災害復旧費	206,768	7.9	-	17,761	-
自動車税環境性能割交付金	2,955	0.1	2,955	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	217,444	8.3	-	201,538	-
法人事業税交付金	977	0.0	977	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	12,597	0.5	12,597	1.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	223	0.0	223	0.0	目的税	864	0.6	-	歳出合計	2,613,483	100.0	621,845	1,438,033	-
自動車税減収補填特例交付金	940	0.0	940	0.1	法定目的税	864	0.6	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
軽自動車税減収補填特例交付金	69	0.0	69	0.0	入湯税	864	0.6	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,365	0.4	11,365	0.9	事業所税	-	-	-	義務的経費計	744,215	28.5	593,873	514,367	39.4
地方交付税	1,144,959	41.4	1,022,007	80.7	都市計画税	-	-	-	人件費	405,872	15.5	361,929	289,465	22.1
普通交付税	1,022,007	37.0	1,022,007	80.7	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	190,581	7.3	149,841	-	-
特別交付税	122,952	4.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	120,899	4.6	30,406	23,364	1.8
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	217,444	8.3	201,538	201,538	15.4
（一般財源計）	1,390,007	50.3	1,267,055	100.0	合計	134,671	100.0	-	元利償還金	217,414	8.3	201,508	201,508	15.4
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	令和3年度				内	210,670	8.1	194,764	194,764	14.9
分担金・負担金	9,248	0.3	-	-	徴収率	現年	計	令和2年度	訳	6,744	0.3	6,744	6,744	0.5
使用料	63,336	2.3	-	-	（％）	（％）	（％）	令和2年度	うち利子	30	0.0	30	30	0.0
手数料	12,262	0.4	-	-	合計	99.2	81.3	87.1	一時借入金利子	30	0.0	30	30	0.0
国庫支出金	454,921	16.5	-	-	市町村民税	99.1	97.1	94.7	その他の経費	1,040,655	39.8	733,544	463,966	35.5
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	純固定資産税	99.2	72.7	80.5	物件費	329,949	12.6	232,612	190,345	14.6
都道府県支出金	284,592	10.3	-	-	公営事業等への繰出				維持補修費	11,738	0.4	8,923	-	-
財産収入	13,858	0.5	-	-	合計	133,677	実質収支	4,722	補助費等	358,403	13.7	182,997	158,608	12.1
寄附金	23,042	0.8	-	-	簡易水道	6,437	再差引収支	4,722	うち一部事務組合負担金	80,998	3.1	80,998	80,966	6.2
繰入金	117,667	4.3	-	-	上水道	-	加入世帯数(世帯)	256	繰出金	133,677	5.1	117,105	115,013	8.8
繰越金	51,679	1.9	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	483	積立金	206,888	7.9	191,907	-	-
諸収入	17,003	0.6	3	0.0	交通	-	被保険者	98	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
地方債	324,943	11.8	-	-	国民健康保険	32,356	被保険者1人当り	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	94,884	保険給付費	319	投資的経費計	828,613	31.7	110,616	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	国民健康保険事業会計の状況				うち人件費	21,373	0.8	21,373	-	-
うち臨時財政対策債	39,943	1.4	-	-	合計	133,677	実質収支	4,722	普通建設事業費	621,845	23.8	92,855	-	-
歳入合計	2,762,558	100.0	1,267,058	100.0	簡易水道	6,437	再差引収支	4,722	うち補助	366,633	14.0	7,476	-	-
					上水道	-	加入世帯数(世帯)	256	うち単独	255,212	9.8	85,379	-	-
					工業用水道	-	被保険者数(人)	483	災害復旧事業費	206,768	7.9	17,761	-	-
					交通	-	被保険者	98	失業対策事業費	-	-	-	-	-
					国民健康保険	32,356	被保険者1人当り	-	歳出合計	2,613,483	100.0	1,438,033	-	-
					その他	94,884	保険給付費	319						

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	2,713	2,557	156	140	3	2,303	
2	産山村診療所特別会計	49	56	▲ 7	▲ 7	0	0	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
	計一般会計等(純計)	2,762	2,613	149	133		2,303	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	産山村国民健康保険特別会計	248	243	5	5	32	0	0	0.0	
2	産山村介護保険特別会計	290	268	22	22	52	0	0	0.0	
3	産山村後期高齢者医療特別会計	32	31	1	1	15	0	0	0.0	
4	産山村簡易水道事業特別会計	31	31	0	0	6	116	58	0.0	法非適用企業
5	産山村風力発電事業特別会計	18	13	5	5	0	0	0	0.0	法非適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
	計 公営企業会計等				33		116	58		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	備考
1	熊本県市町村総合事務組合	8,355	7,209	1,146	1,146	13	-	-	※特別会計(施設管理費等)13,947
2	阿蘇広域行政事務組合(一般会計)	3,512	3,471	41	41	79	2,164	-	
3	阿蘇広域行政事務組合(特別養護老人ホーム阿蘇みやま荘特別会計)	321	302	19	19	-	-	-	法非適用企業
4	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	258	247	11	11	-	-	-	
5	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	300,630	289,232	11,398	6,149	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	計 一部事務組合等				7,366		2,164		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	株式会社うぶやま	16	13	72	14	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
	計 地方公社・第三セクター等			72	14					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合等負担等見込額
元利償還金	205,666	214,626	217,414	19.3					
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-					
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	7,821	5,782	5,445	0.5					
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	6,502	7,540	6,829	0.6					
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	7,594	12,682	12,577	1.1					
一時借入金の利子	34	34	30	0.0					
合計	(A) 227,617	240,664	242,295						
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比					
PFI事業に係るもの	-	-	-	-					
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-					
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-					
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-					
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-					
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	7,594	12,682	12,577	1.1					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B) 11,282	12,947	15,286						
標準財政規模	(C) 1,096,294	1,172,770	1,279,146						
算入公債費等の額	(D) 145,120	155,785	149,997						
	(C)-(D) 951,174	1,016,985	1,129,149						
実質公債費比率	(単年度)	7.5	7.1	6.8					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	8.3	7.5	7.1					

将来負担の状況		将来負担比率（千円・％）									
区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	2,175,184	2,188,654	2,302,927	204.0	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	106,388	94,678	74,723	6.6		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	41,832	36,841	40,133	3.6		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	260,958	153,192	261,897	23.2		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	2,584,362	2,473,365	2,679,680				その他上記に準ずるもの	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	973,002	1,045,435	1,117,982	99.0	企業債等繰入見込額	産山村簡易水道事業特別会計	106,388	94,678	74,723	6.6
	充当可能特定歳入	148,823	136,154	169,306	15.0		産山村介護保険特別会計	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	1,586,607	1,622,703	1,646,020	145.8		産山村後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	2,708,432	2,804,292	2,933,308		産山村国民健康保険特別会計	-	-	-	-
	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-				その他の会計	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
							健全化判断比率		令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率		-	15.00	20.00							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

熊本県産山村

人	口	1,416	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日本人	1,379	人(R4.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%						
面積	総額	60.81	k㎡	実	質	公	債	費	比	7.1	%						
歳入	総額	2,762,558	千円	将	来	負	担	比	率	-	%						
歳出	総額	2,613,483	千円	市	町	村	類	型		H29	I-O	H30	I-O	R01	I-O		
実質	収支	133,059	千円	(	年	度	毎	)		R02	I-O	R03	I-O				
標準	財政規模	1,279,146	千円														
地方債	現在高	2,302,927	千円														



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

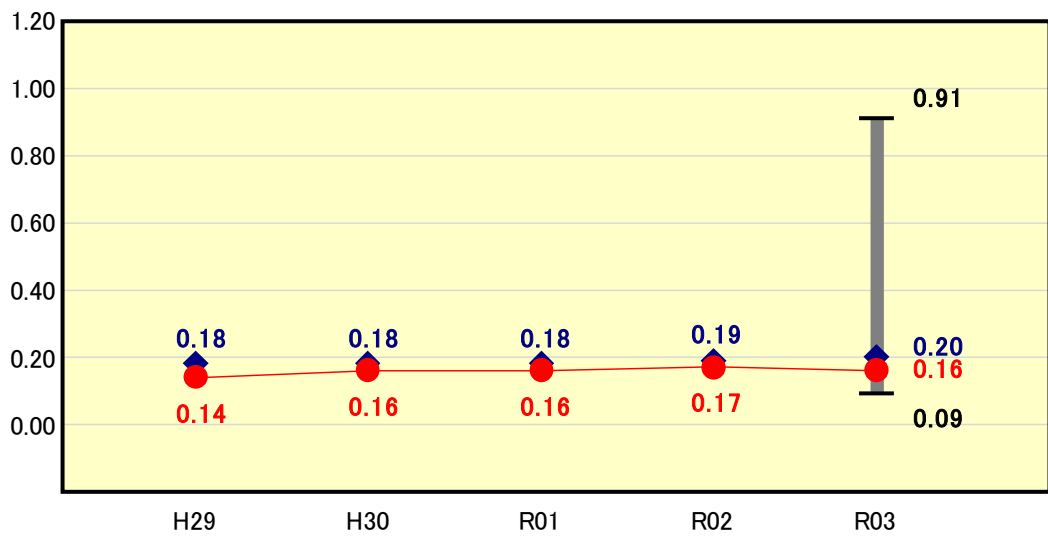
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

財政力指数 [0.16]



財政力指数の分析欄

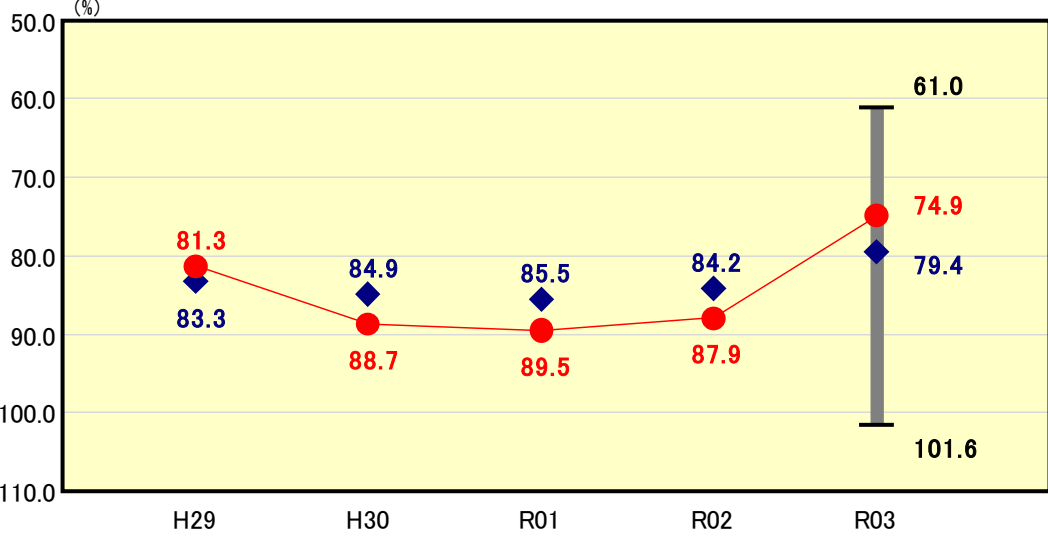
財政力指数が低いのは、人口減少や全国平均を上回る高齢化に加え、村内の主要産業である農林業を取り巻く情勢(後継者不足等)が影響し、財政基盤が弱いことが要因となっている。

このため、新規就農者受け入れ事業等に取り組みながら基幹産業である農業を活かした村づくりを展開している。

本村としては、類似団体平均に追いつくよう、行政の効率化に努めることにより今後も財政の健全化を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [74.9%]



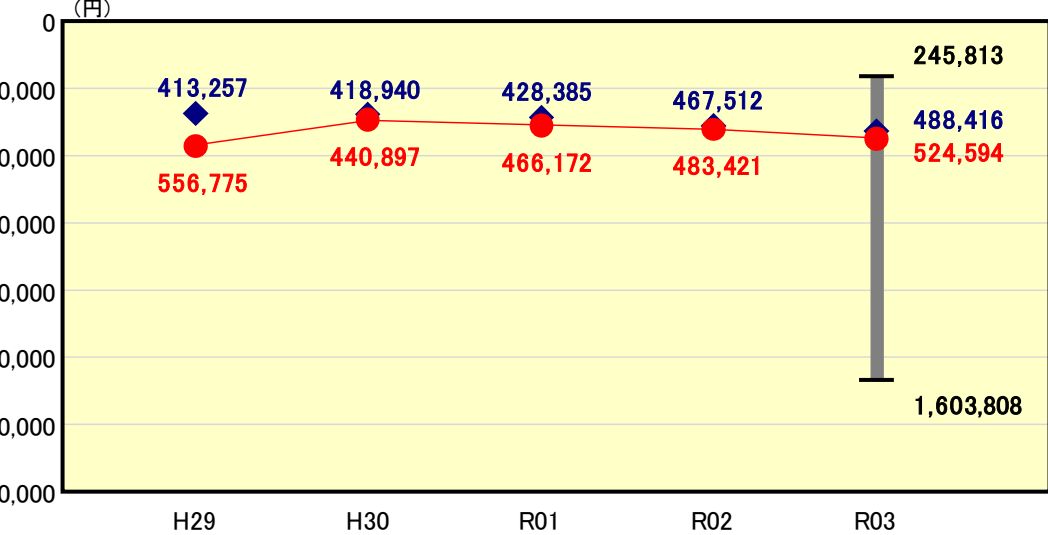
経常収支比率の分析欄

類似団体と比較し、4.5ポイント上回っている。令和3年度は、経常経費26,818千円の減少に対し、地方交付税の追加交付等により経常一般財源等が163,932千円の増となったことで、大幅な改善となった。

来年度以降は経常一般財源は減少することから、経常収支比率も増加していくと考えられる。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [524,594円]



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

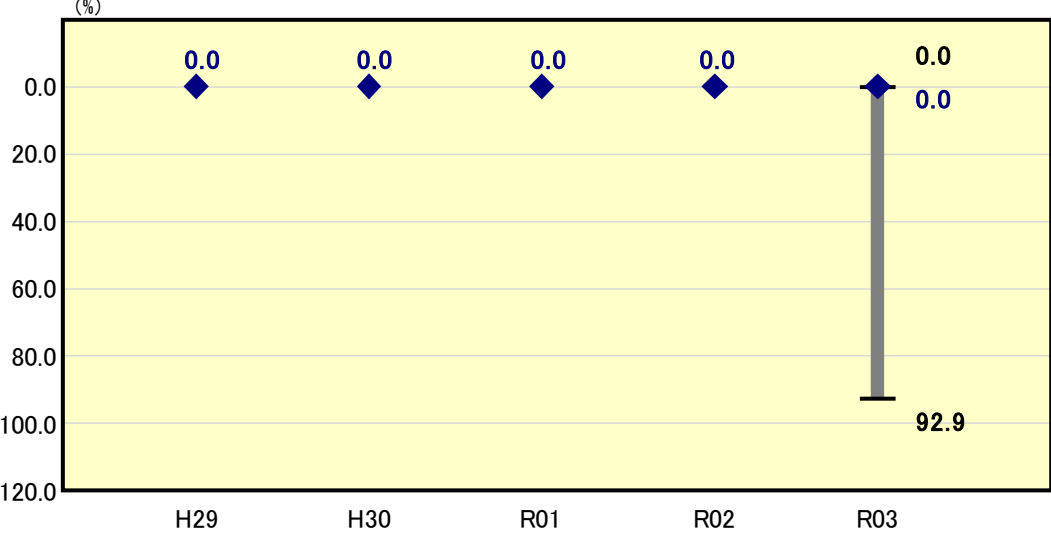
類似団体と比較すると平均値を上回っている。

今年度新規採用職員6名に伴い人件費14,446千円の増、新型コロナウイルス感染症対応による人件費1,618千円の増があり、歳出額も増える中、人口も減少していることから、1人当たり人件費・物件費等が昨年度を上回った。

今後は、定年延長を控えていることから、定員管理計画に沿った職員採用を行うとともに物件費等も含め、行財政改革による取組みを継続し経費削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



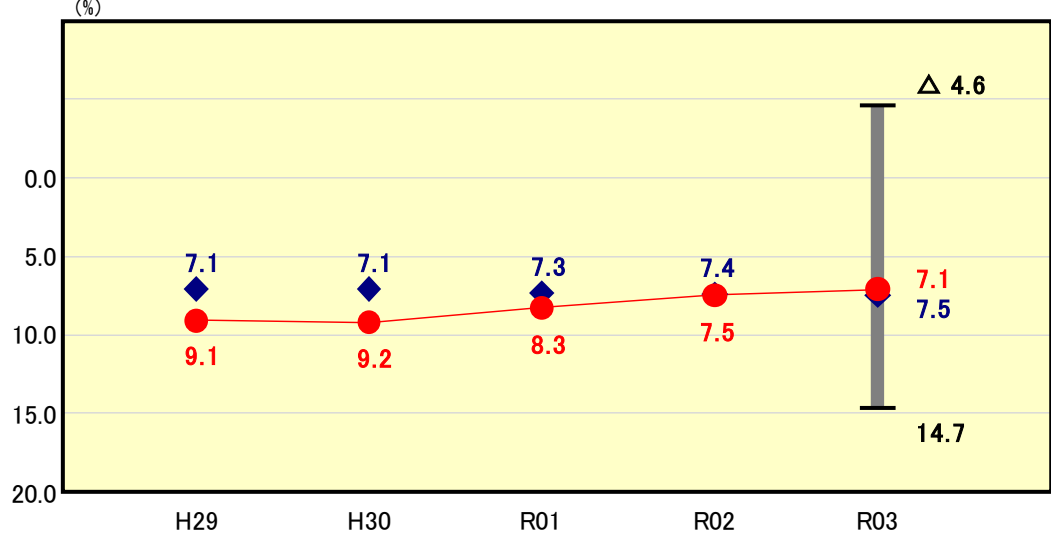
将来負担比率の分析欄

将来負担比率は平成23年度からマイナスを維持しており、持続可能な財政運営であると判断できる。

地方債の元利償還金や借入抑制による支出予定額の減少等と併せて、地方税、基金充当などの財源が増加したことなどが主な改善要因となり、今後も引き続き取組みを継続していく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.1%]

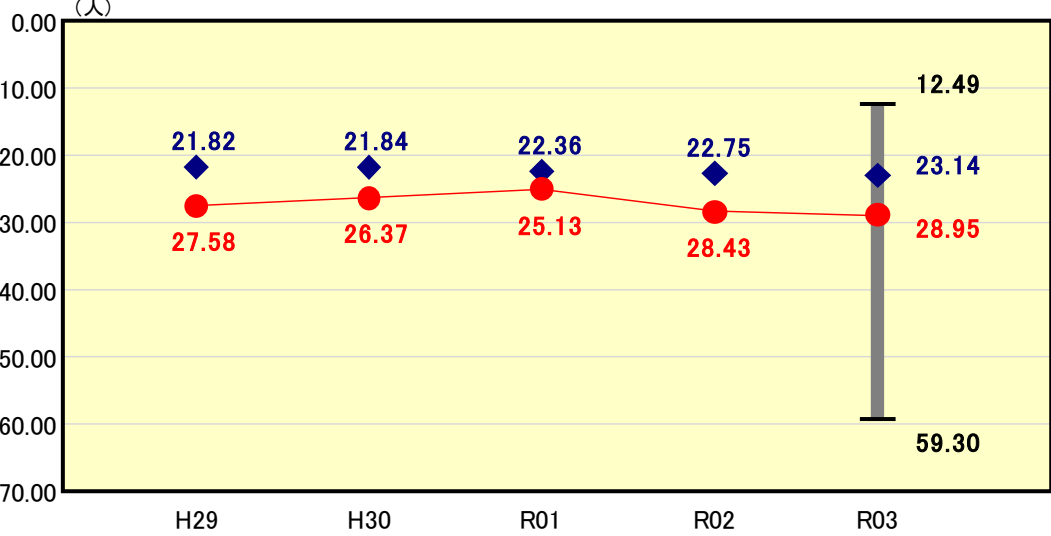


実質公債費比率の分析欄

平成20年度に起債償還のピークを迎え、以後起債の借入を抑制しているのて下降傾向で推移しており、令和3年度は、前年度から0.4ポイント減の7.1%であった。引き続き起債借入を抑制し、水準を抑えていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [28.95人]



人口1,000人当たり職員数の分析欄

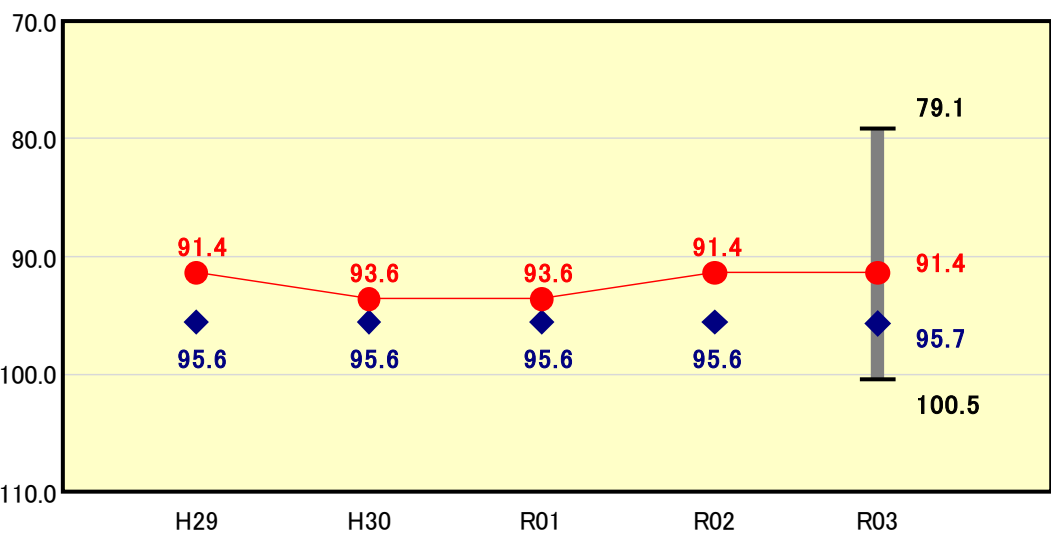
類似団体と比較して、平均を上回っている。

令和3年度6名採用、2名退職により総数で4名の増加となった。

類似団体と比較して平均値を上回っているが、定数条例上は定員数(50人)を下回って退職者の人数分を補充する形で採用を検討している。少子高齢化等により毎年1%前後の範囲で人口が減少しており、今後も年々減少が続くと想定されるため指数は上昇傾向になると判断している。今後も、引き続き適正な定員管理に努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [91.4]



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体比較で4.3ポイント低く、依然として低い傾向にある。

これは、本村が従来から人件費を抑えることで給与水準を低くし、その分で投資単独事業や単独補助事業を実施してきたことが背景にある。

ラスパイレスの改善は以前からの課題ではあるものの、急激な変化は村財政に大きな影響があるため、慎重な対応が求められる。

なお、若年層におけるラスパイレス指数は概ね平準的であることから、将来的には本数値も上昇するものと考えられる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

熊本県産山村

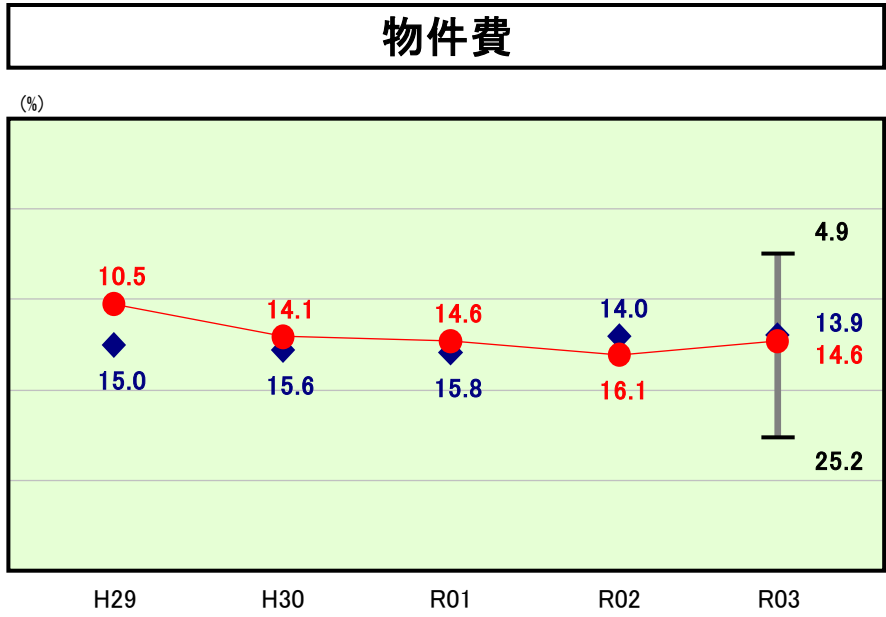
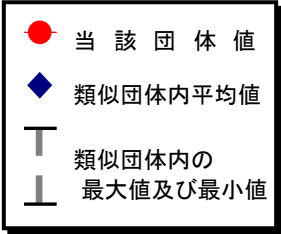
経常収支比率の分析

人	口	1,416	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	ち	日	本	人	連	結	実	質	赤	字	比
面	積	60.81	km ²	実	質	公	債	費	比	率	7.1
歳	入	総	額	千	円	将	来	負	担	比	率
歳	出	総	額	千	円						
実	質	収	支	千	円	市	町	村	類	型	H29
標	準	財	政	規	模	(	年	度	毎	)	R02
地	方	債	現	在	高						
		2,302,927	千	円							

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

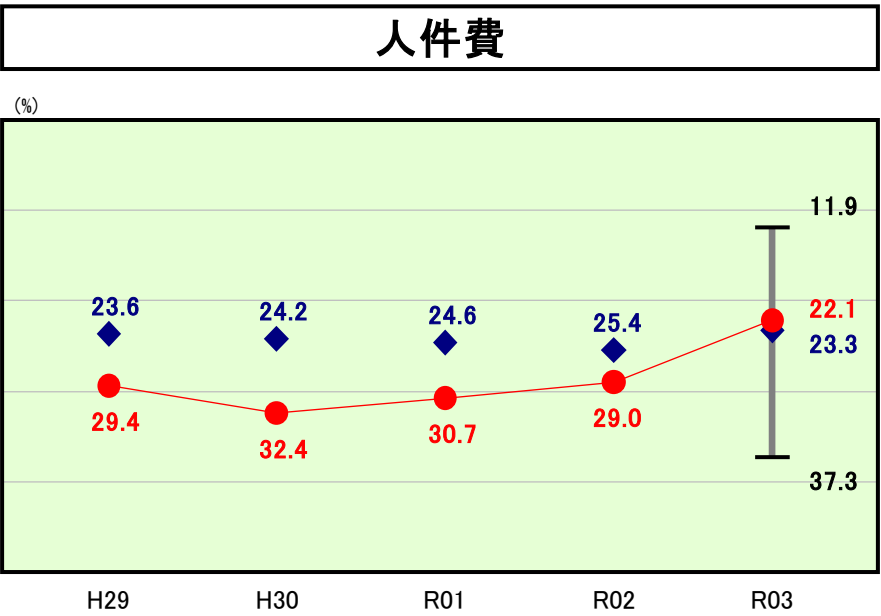
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 94/151 全国平均 13.8 熊本県平均 11.4

物件費の分析欄

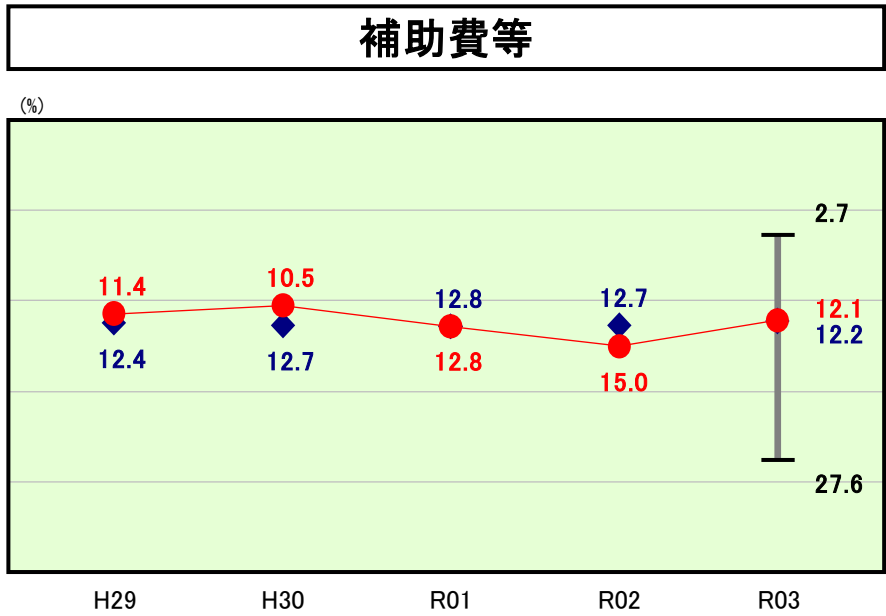
類似団体平均比較で、0.7ポイント上回っている。
地方交付税の追加交付、地方特例交付金等の増額が影響し、前年度からは1.5ポイント減少している。
今後も物件費の内容を見直すとともに不要な支出は避け、経費削減に向けた取組みを行っていく。



類似団体内順位 54/151 全国平均 25.2 熊本県平均 26.0

人件費の分析欄

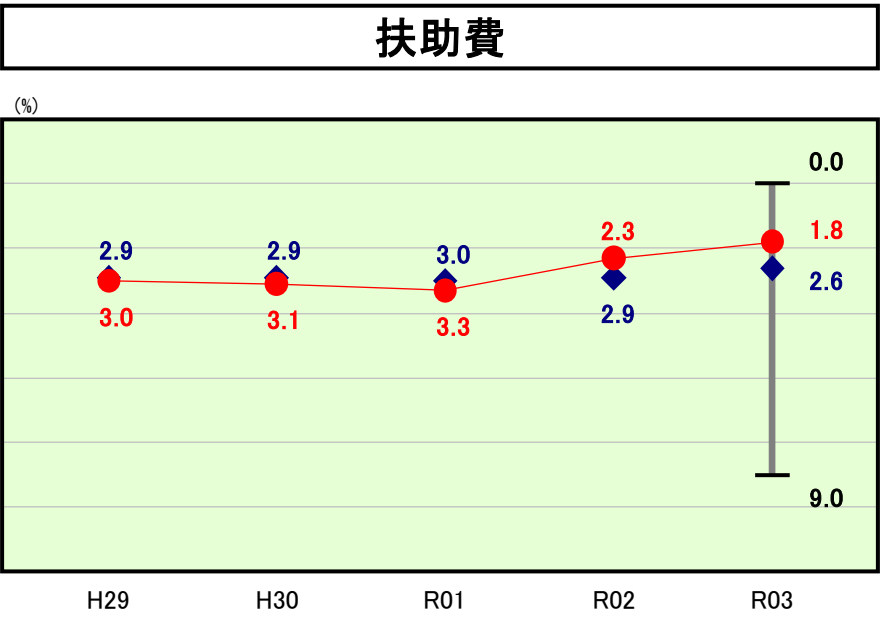
全国平均、県平均、類似団体平均を下回る結果となっている。
前年度から、6.9ポイント減少したが、これは、地方交付税の追加交付、地方特例交付金等の増額が影響したものである。
来年度以降は、経常収支比率が上昇すると考えられる。
定年延長を控えていることから、今後も給与制度についての是正や定員管理に基づく適正な職員採用を行っていく。



類似団体内順位 93/151 全国平均 10.2 熊本県平均 10.0

補助費等の分析欄

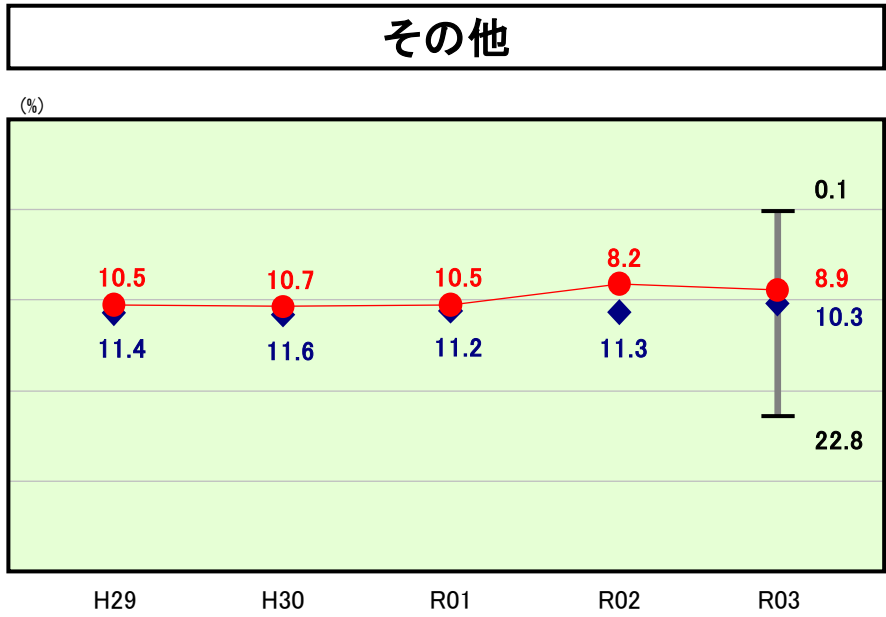
類似団体平均比較で、0.1ポイント下回っている。
地方交付税の追加交付、地方特例交付金等の増額が影響し、前年度からは2.9ポイント減少している。
また、新型コロナウイルス感染症の影響から、事業等が減少している傾向にある。今後はコロナ禍以前に戻ることが予想されるため、経常収支比率も上昇していくと考えられる。
今後もその必要性や優先度を厳しく点検し、見直しも含めて経



類似団体内順位 46/151 全国平均 12.0 熊本県平均 12.0

扶助費の分析欄

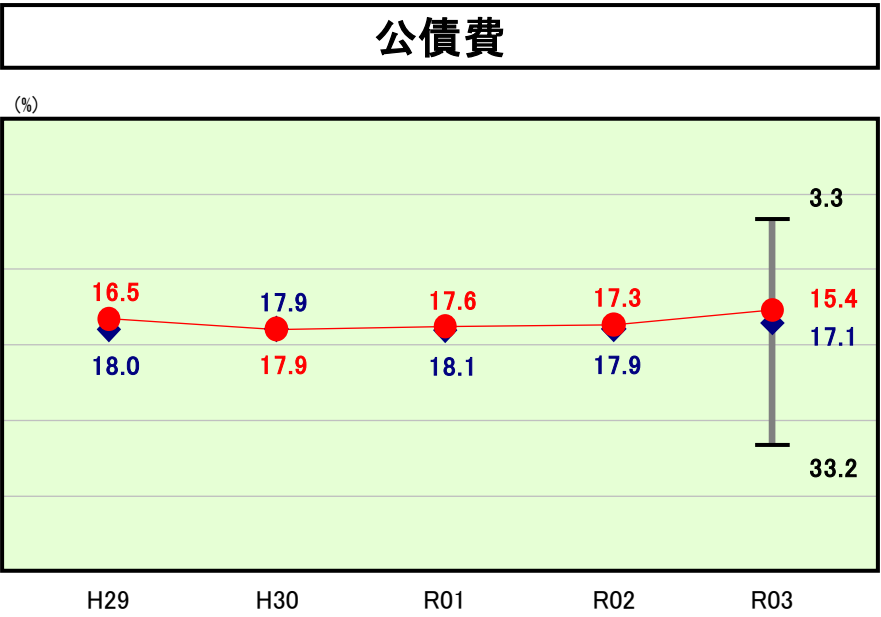
類似団体平均比較で、0.8ポイント下回っており、前年度から0.5ポイント減少している。
人口減少に伴い、給付者の減少、地方交付税の追加交付、地方特例交付金等の増額が影響したものである。
今後は、支出額は減少しても、経常収支比率は概ね3.0%前後で推移するものと考えられる。



類似団体内順位 52/151 全国平均 12.0 熊本県平均 12.3

その他の分析欄

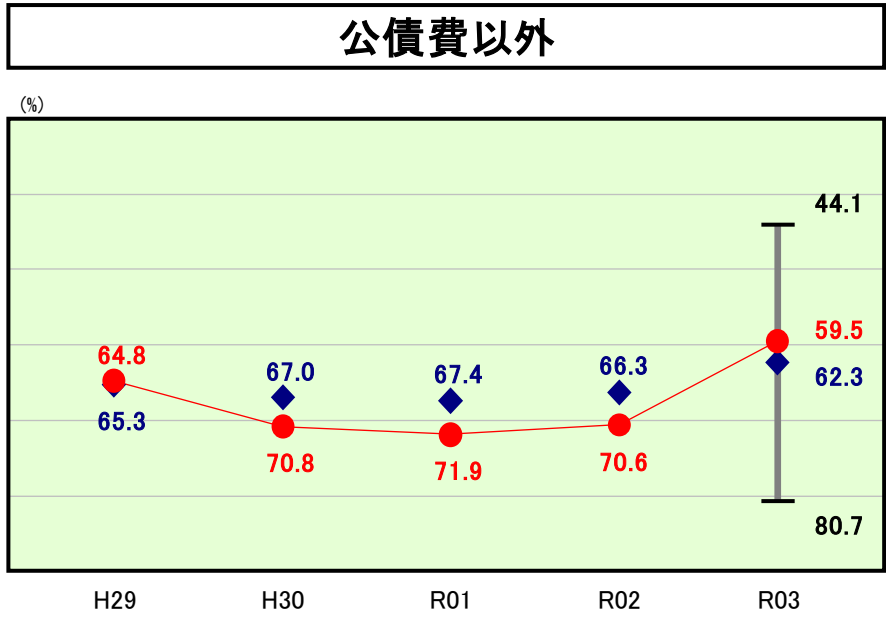
全国平均、県平均及び類似団体平均を下回っているが、前年度と比較して0.7ポイント増加した。
この主な要因は、介護保険や簡易水道特別会計への繰出金が増加していることであり、今後も普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 54/151 全国平均 15.7 熊本県平均 17.4

公債費の分析欄

類似団体平均比較で1.7ポイント下回っている。また、前年度から1.9ポイント減少している。
これは、地方交付税の追加交付、地方特例交付金等の増額が影響したものである。
今後は、公共施設の老朽化等に伴い発生する事業のため、地方債の発行額も増え、公債費も増加するものと考えられる。
中長期的な財政計画を立て、適正な財政運営を行う必要がある。



類似団体内順位 50/151 全国平均 73.2 熊本県平均 71.7

公債費以外の分析欄

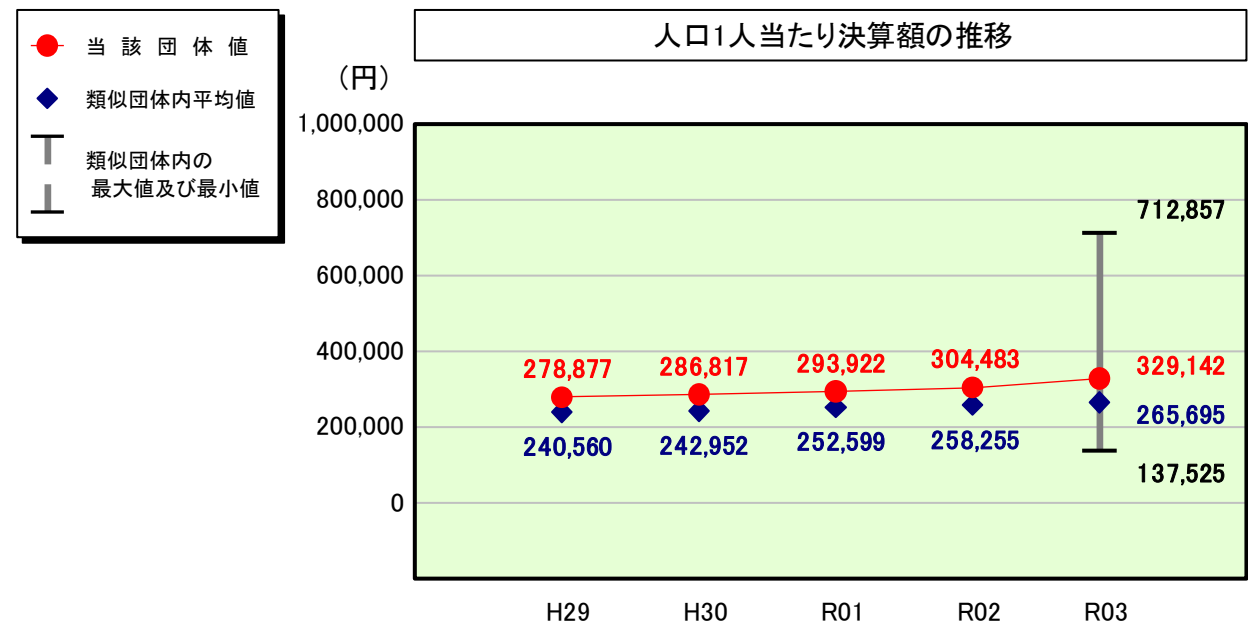
全国平均、県平均及び類似団体平均を下回っており、前年度から11.1ポイント減少した。
主な要因は、経常的一般財源が増加したことにある。来年度以降は、令和2年度水準まで戻ると考えられる。
人件費などの義務的経費の削減は難しく、定年延長などが控えていることから、補助費や物件費の見直しは必須と考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

熊本県産山村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

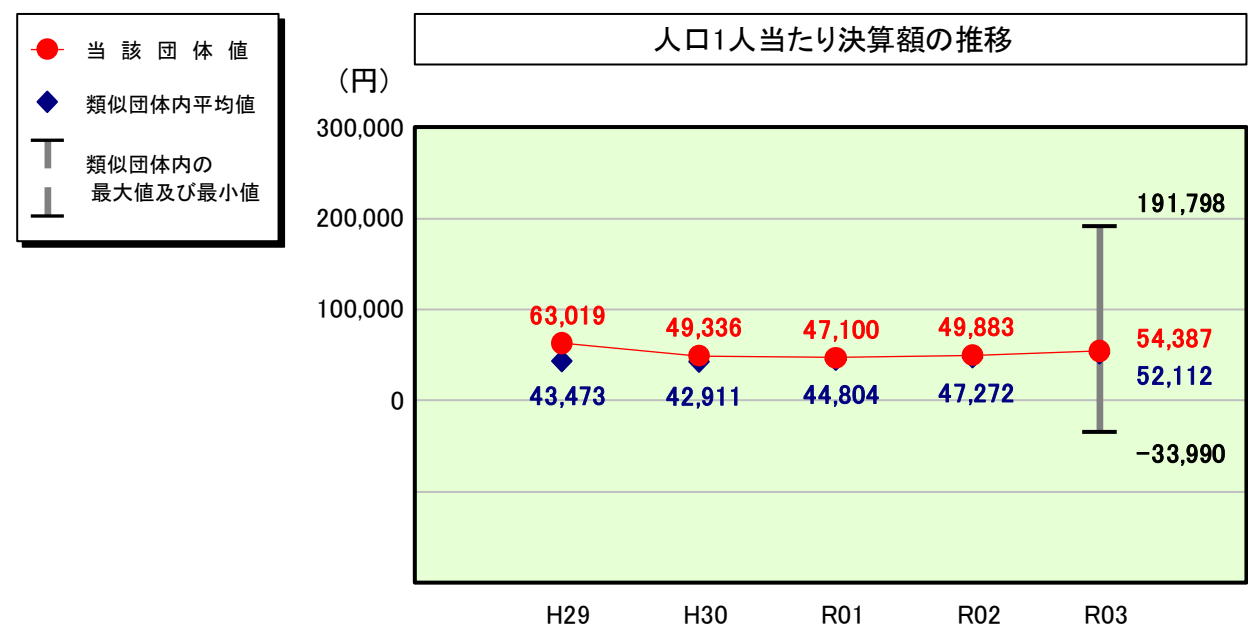
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	405,872	286,633	231,388	23.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	31,572	22,297	33,497	▲ 33.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,588	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	33,355	23,556	10,932	115.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	21,373	15,094	4,261	254.2
▲退職金	▲ 26,107	▲ 18,437	▲ 17,972	2.6
合計	466,065	329,142	265,695	23.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	28.95	23.14	5.81
ラスパイレス指数	91.4	95.7	▲ 4.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

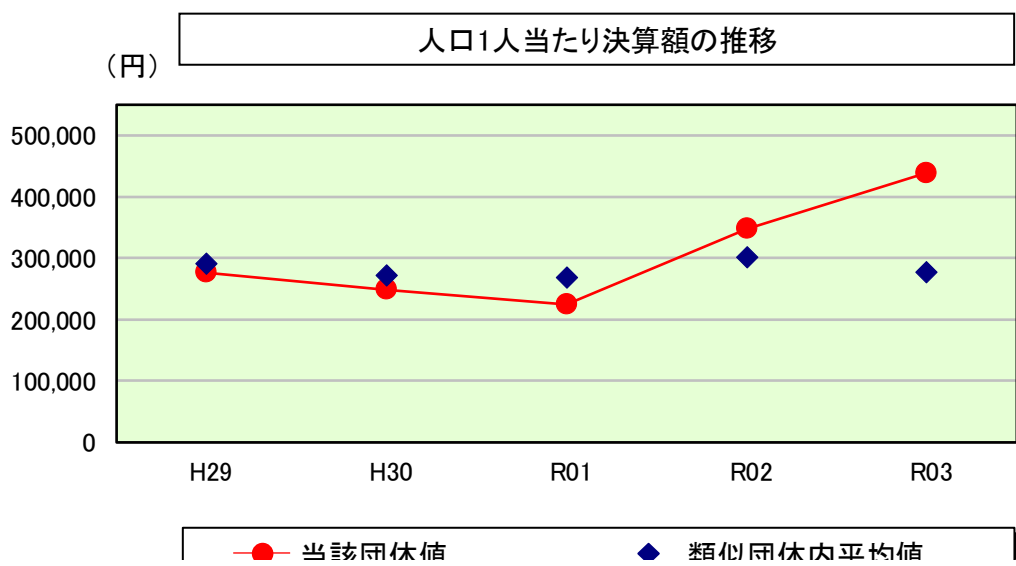


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	217,414	153,541	153,945	▲ 0.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	5,445	3,845	31,105	▲ 87.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,829	4,823	3,257	48.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	12,577	8,882	1,590	458.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	30	21	20	5.0
▲特定財源の額	▲ 15,286	▲ 10,795	▲ 7,358	46.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 149,997	▲ 105,930	▲ 130,450	▲ 18.8
合計	77,012	54,387	52,112	4.4

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

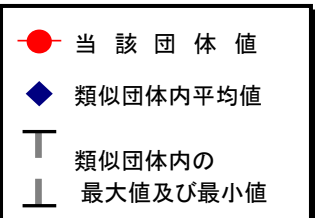
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H29	421,631	276,842	▲ 7.5	291,173	▲ 0.3	▲ 7.2
うち単独分	91,656	60,181	▲ 70.8	119,071	▲ 6.7	▲ 64.1
H30	378,356	249,411	▲ 9.9	271,581	▲ 6.7	▲ 3.2
うち単独分	99,469	65,570	9.0	117,844	▲ 1.0	10.0
R01	339,707	224,674	▲ 9.9	268,375	▲ 1.2	▲ 8.7
うち単独分	172,967	114,396	74.5	119,602	1.5	73.0
R02	502,184	348,255	55.0	301,035	12.2	42.8
うち単独分	248,502	172,331	50.6	154,376	29.1	21.5
R03	621,845	439,156	26.1	277,467	▲ 7.8	33.9
うち単独分	255,212	180,234	4.6	128,378	▲ 16.8	21.4
過去5年間平均	452,745	307,668	10.8	281,926	▲ 0.8	11.6
うち単独分	173,561	118,542	13.6	127,854	1.2	12.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

熊本県産山村

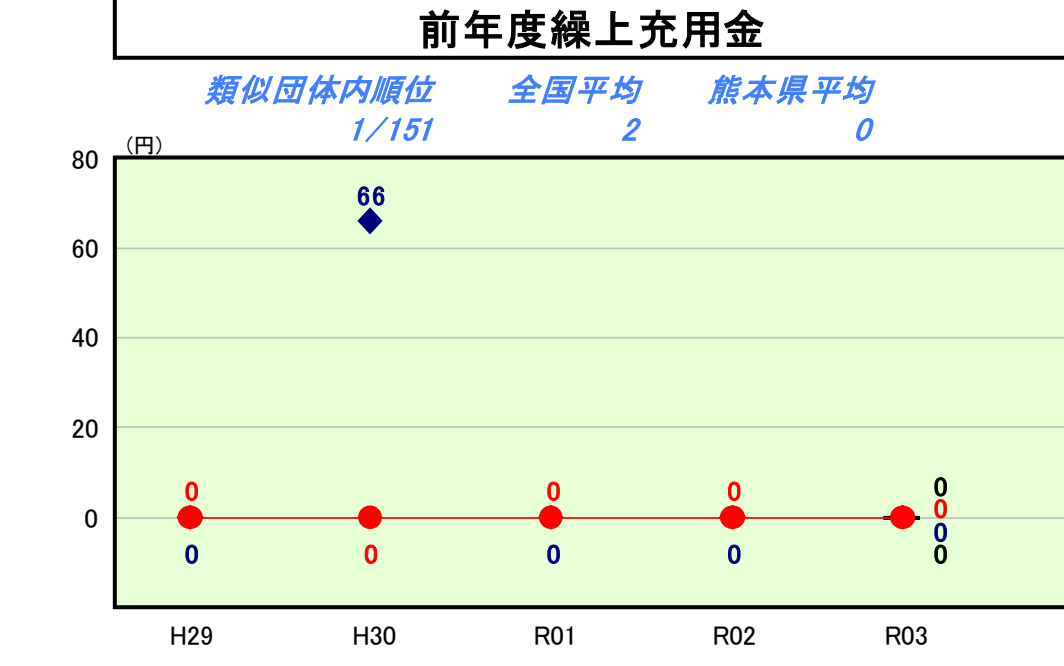
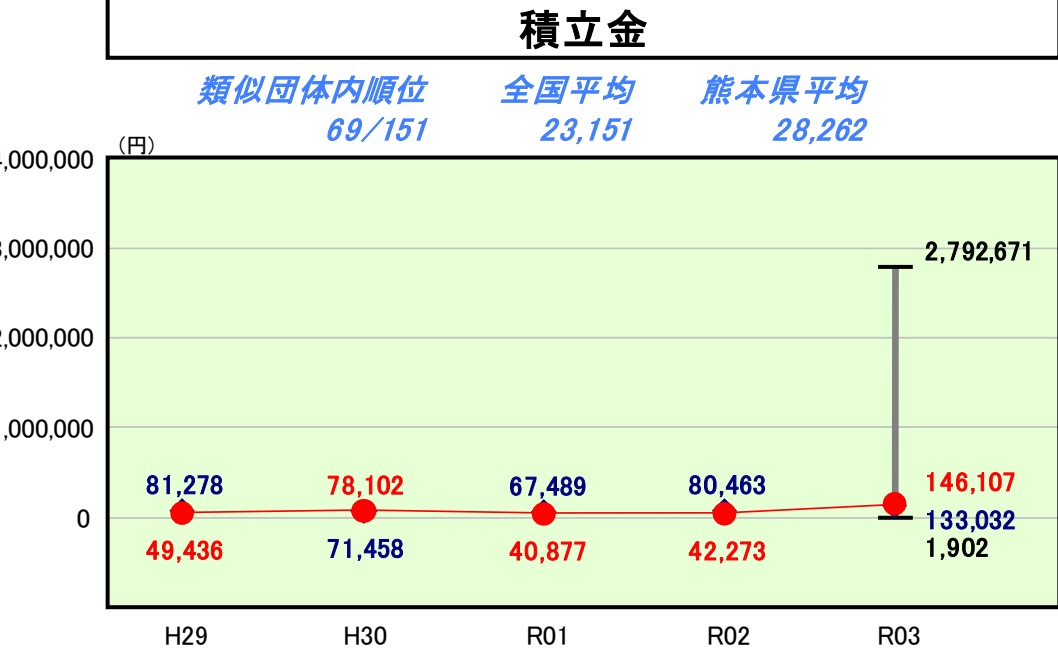
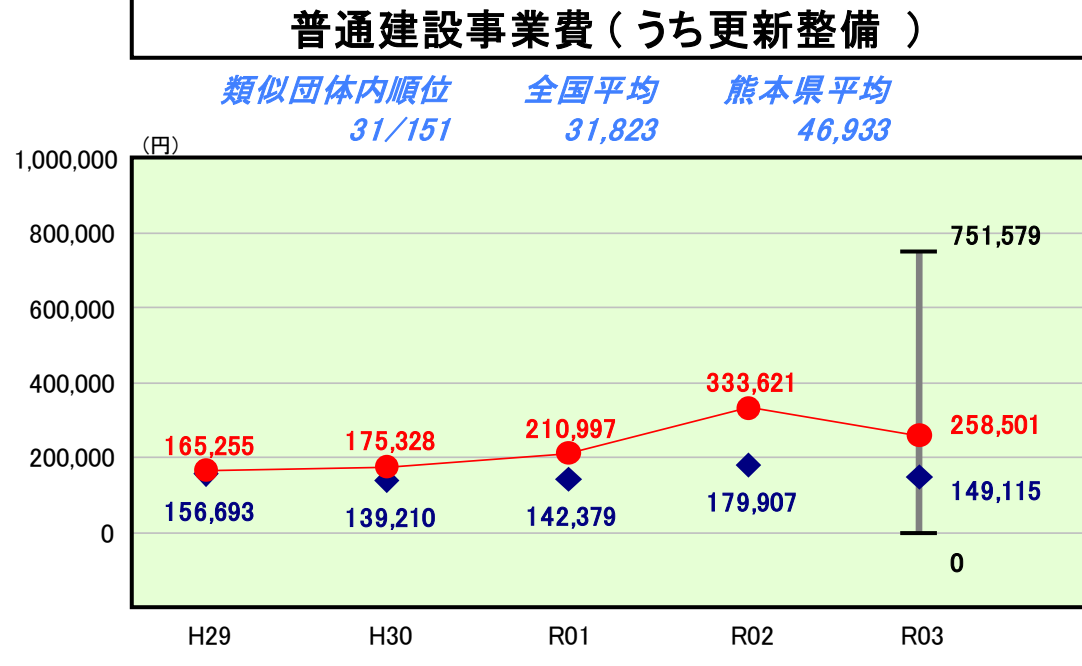
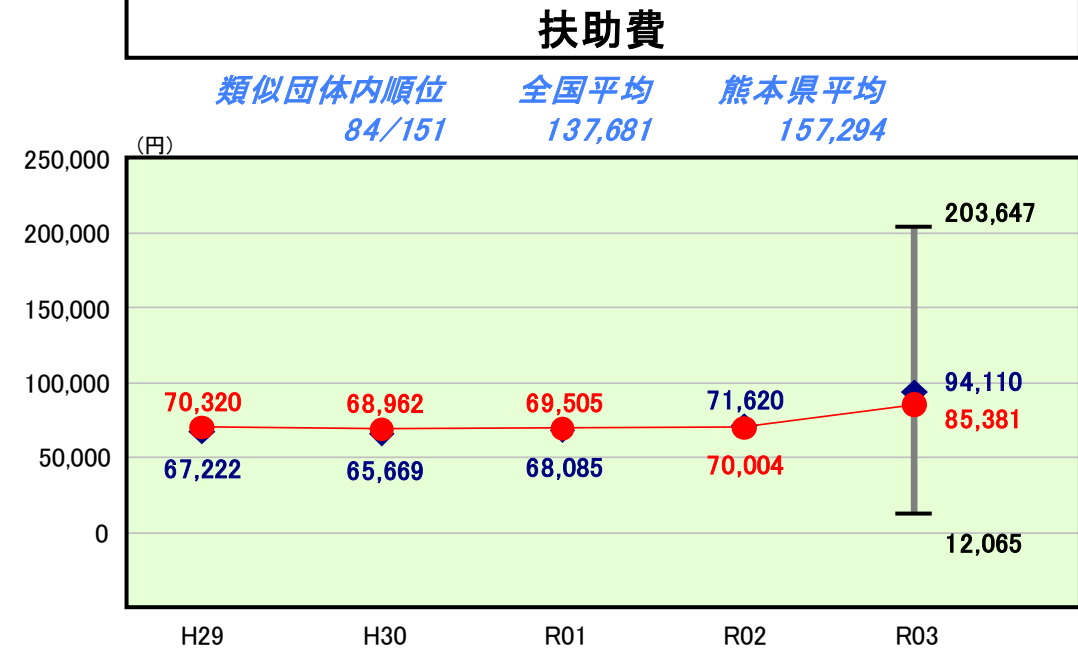
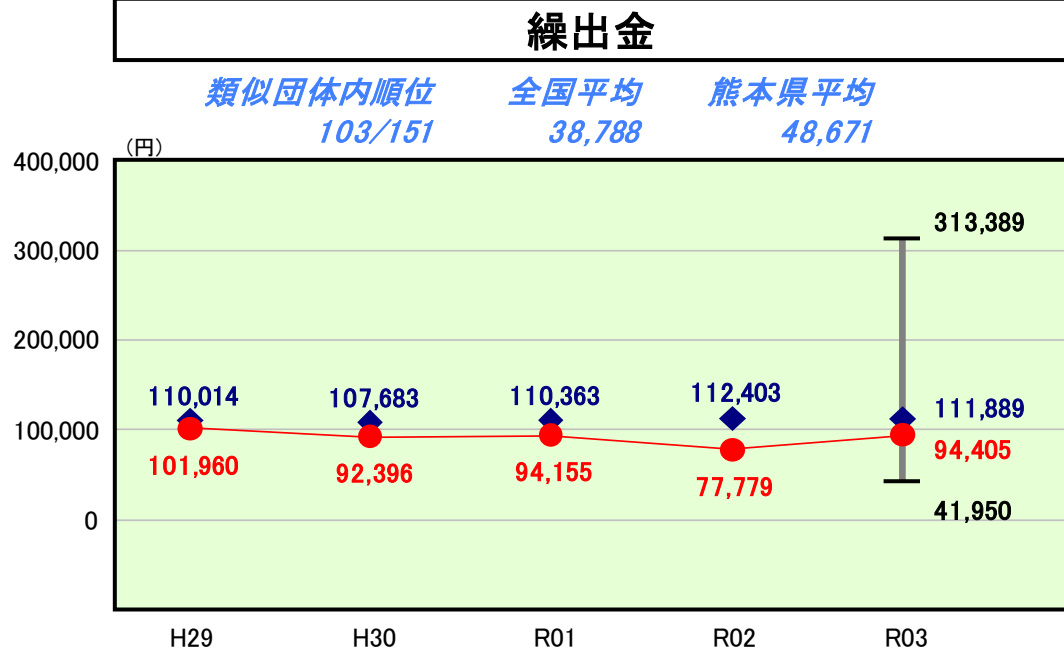
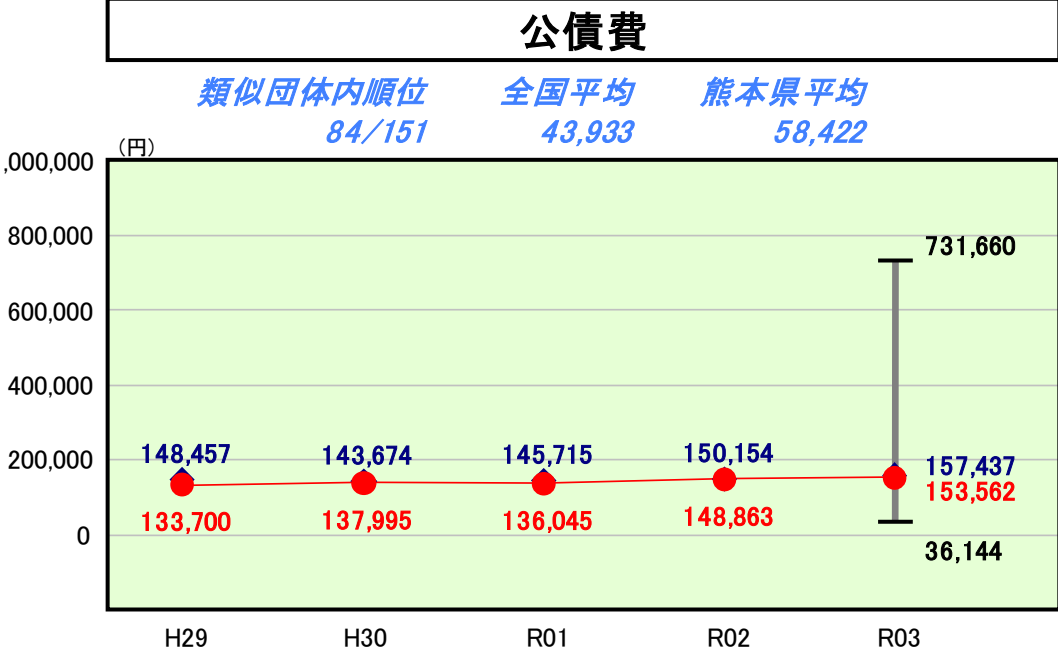
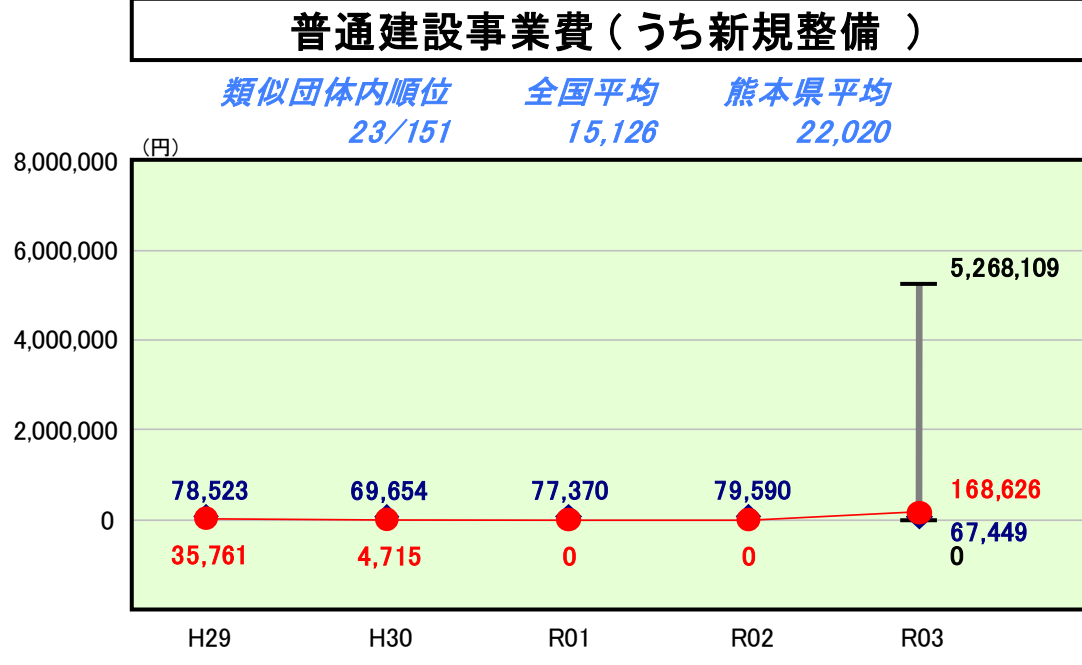
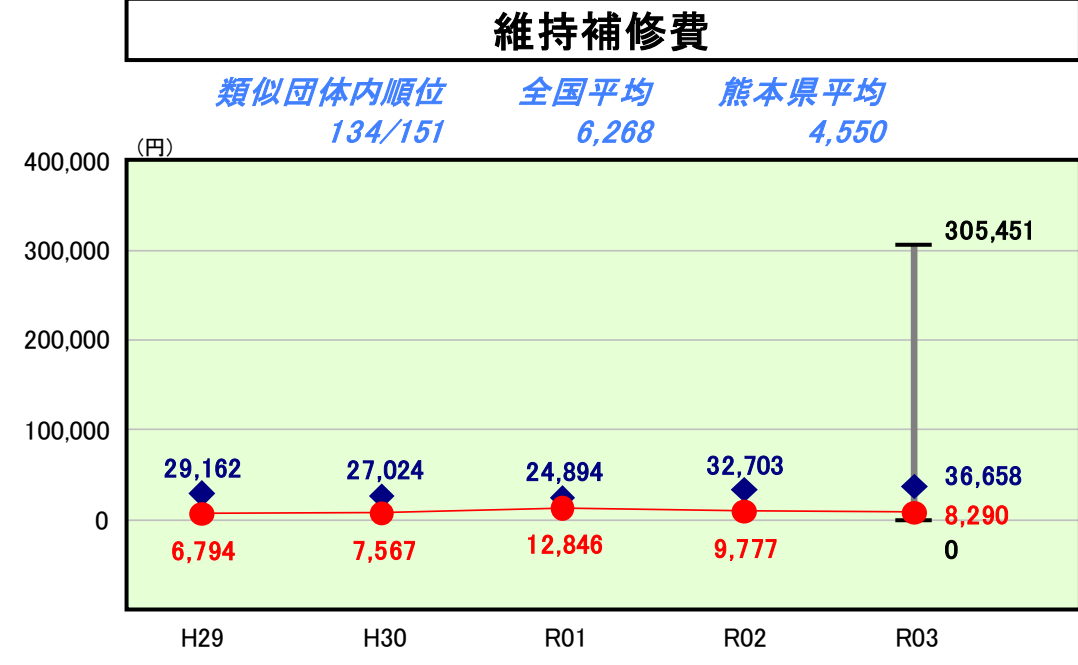
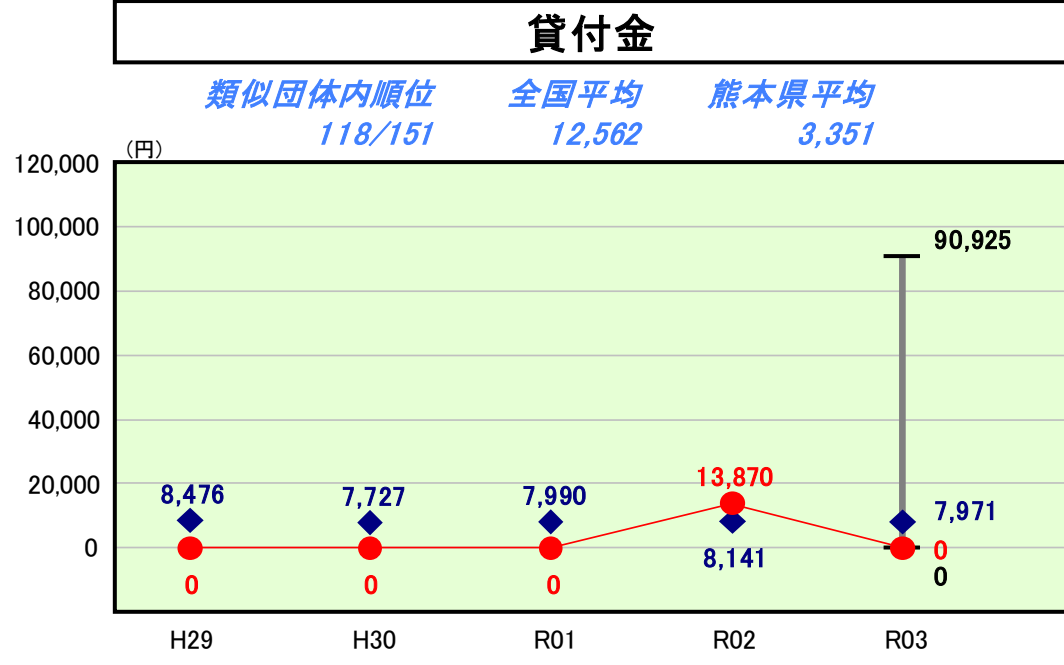
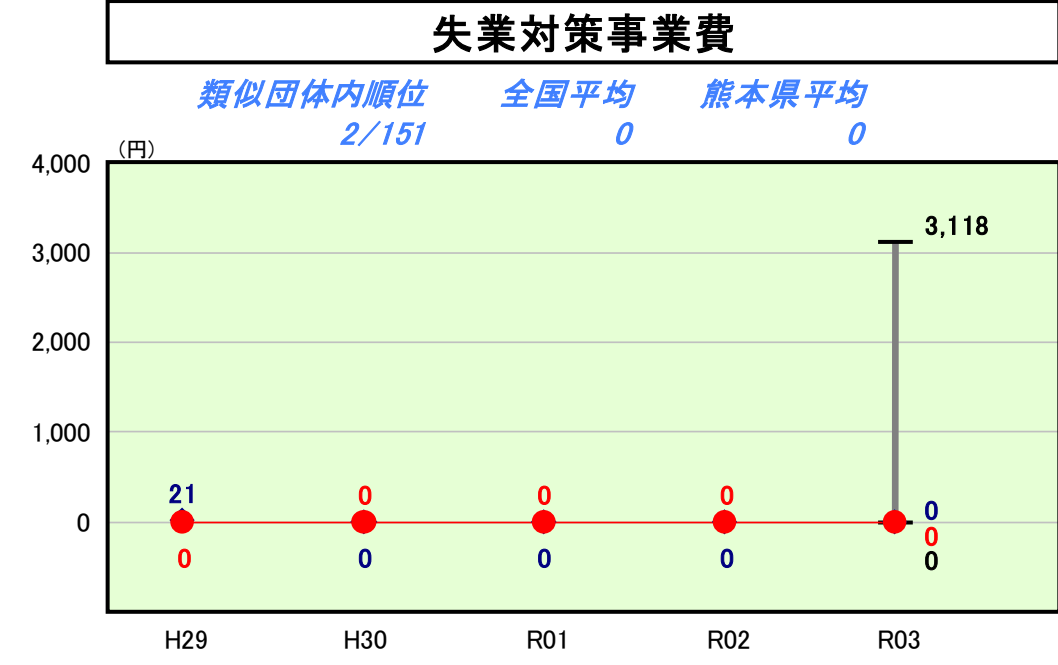
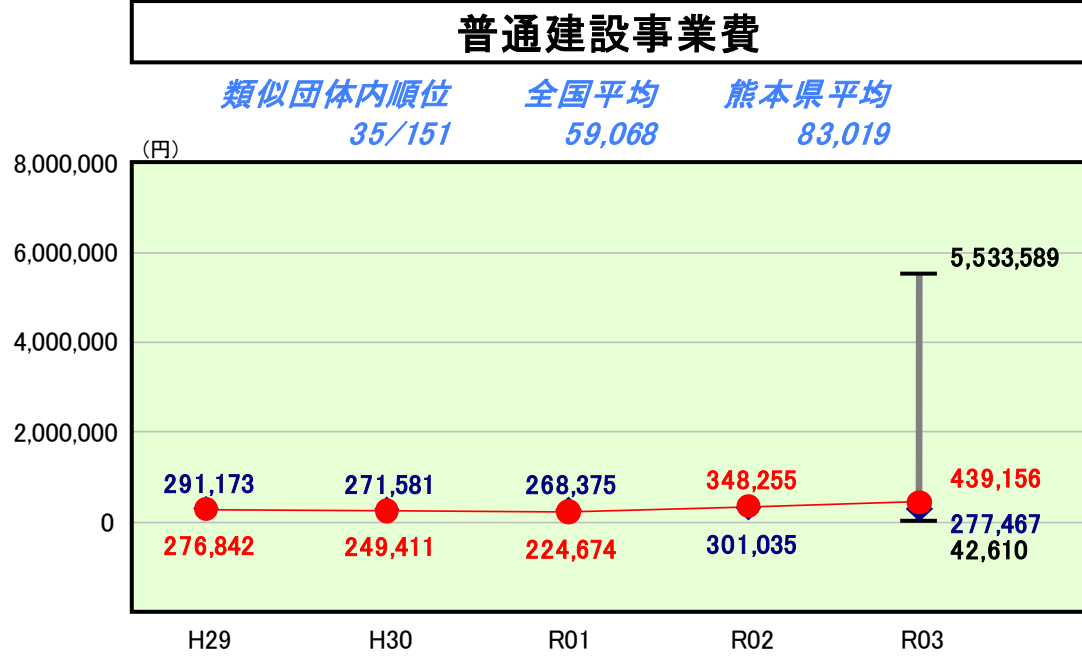
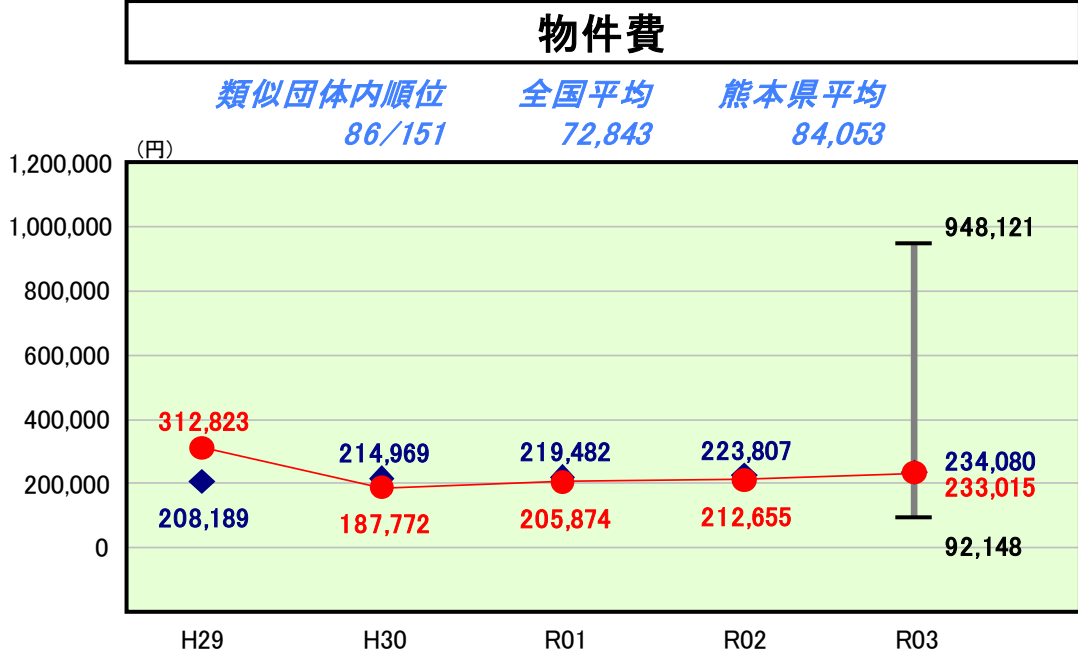
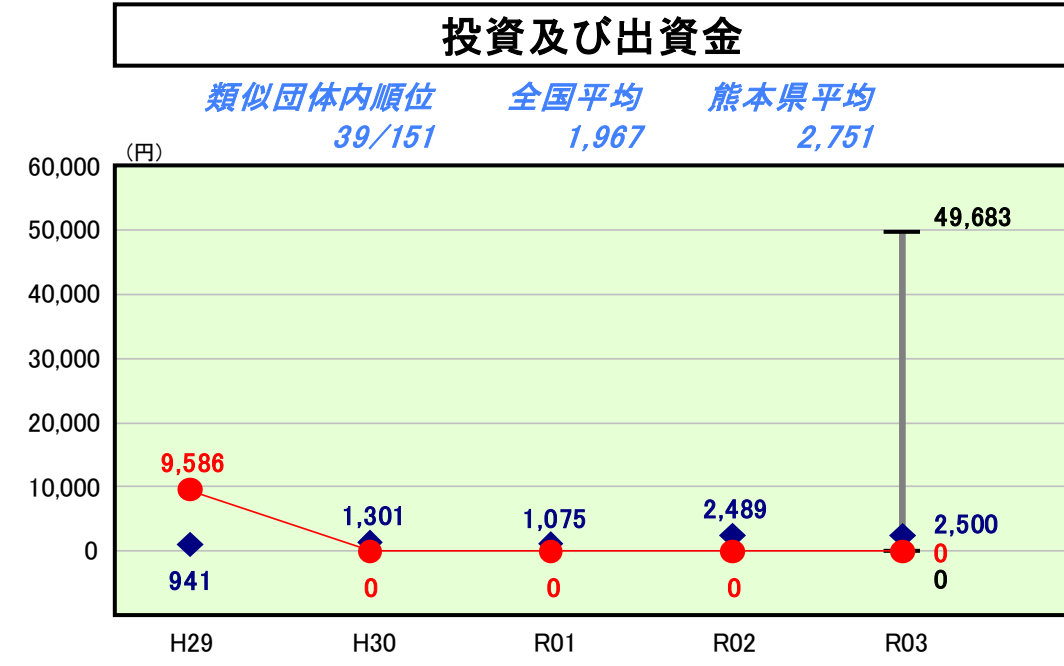
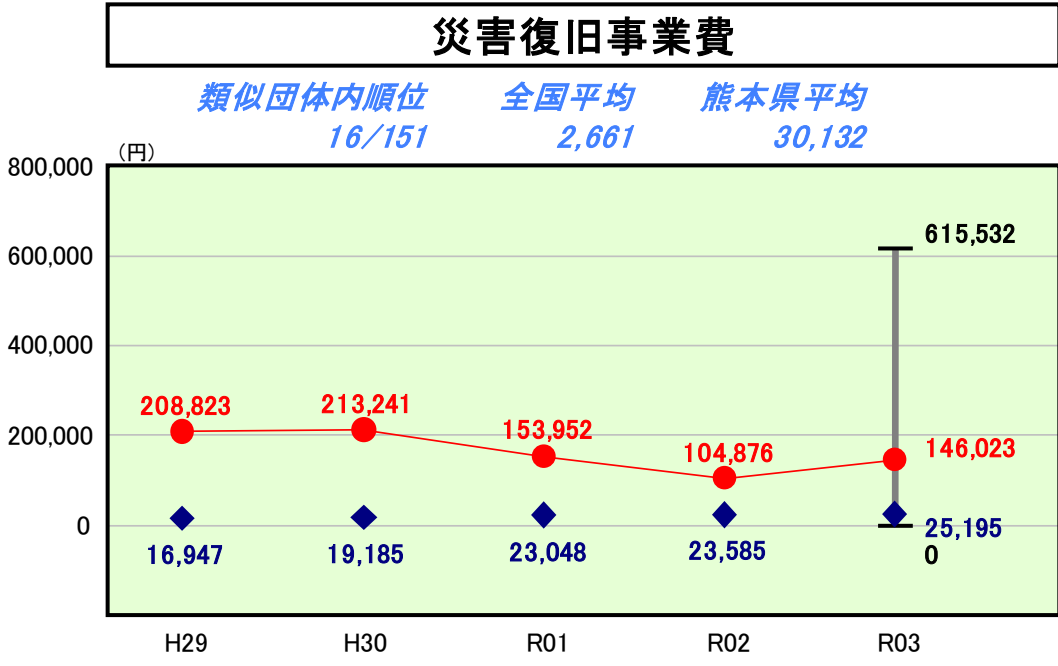
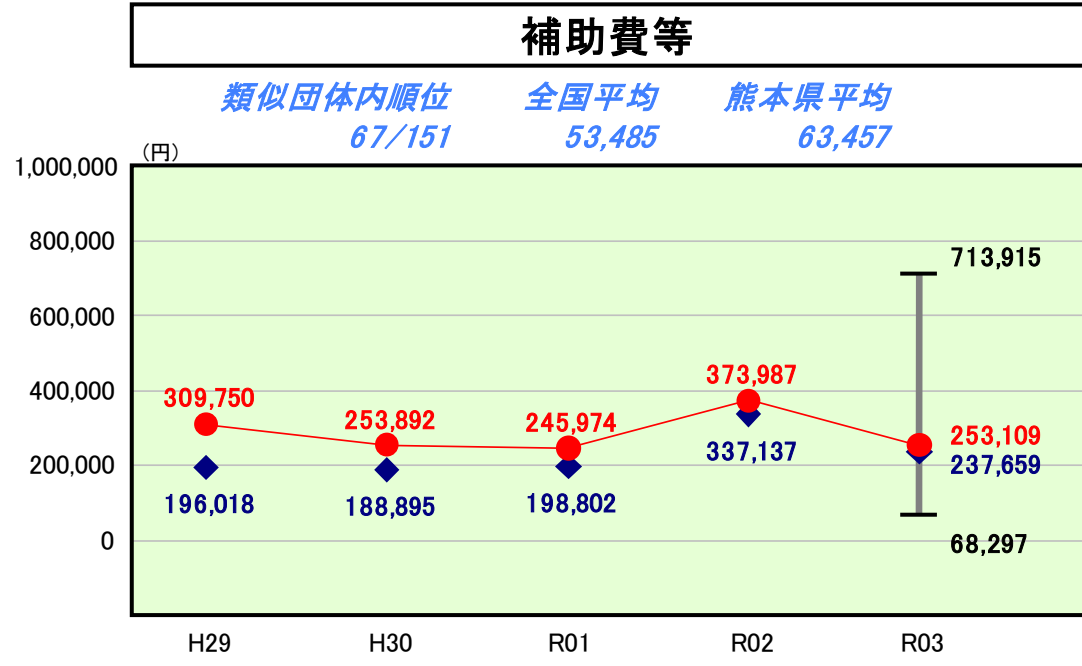
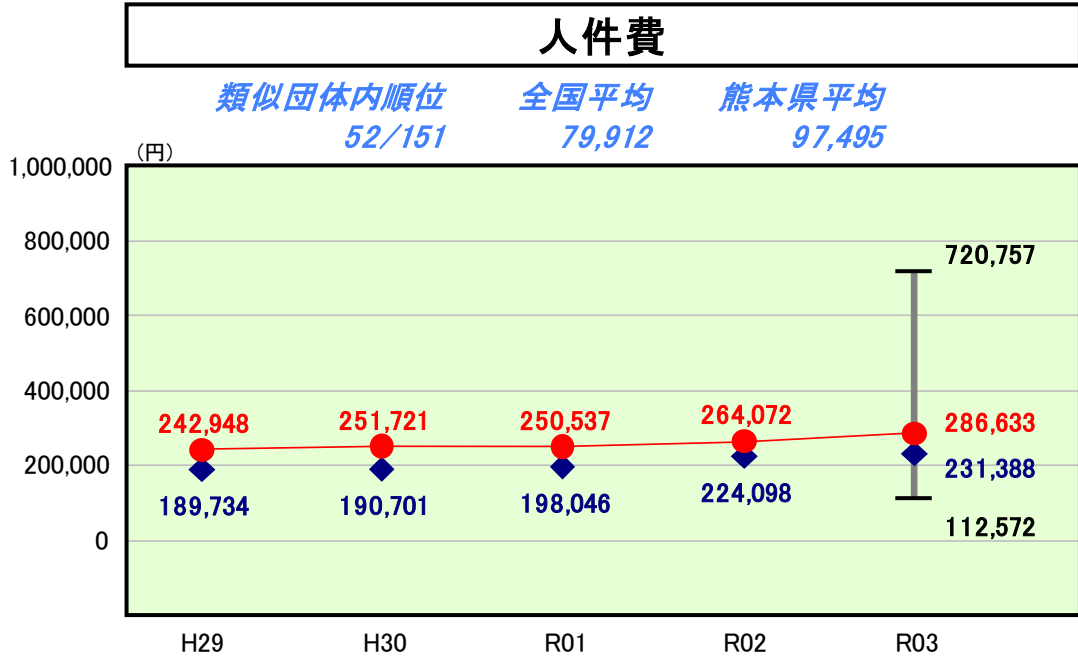
人	口	1,416	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人	積	1,379	人(R4.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率						
面積	60.81	km ²		実	質	公	債	費	比	率	7.1	%					
歳入総額	2,762,558	千円		将	来	負	担	比	率	-	%						
歳出総額	2,613,483	千円		市	町	村	類	型	H29	I-O	H30	I-O	R01	I-O			
実質収支	133,059	千円		(	年	度	毎	)	R02	I-O	R03	I-O					
標準財政規模	1,279,146	千円															
地方債現在高	2,302,927	千円															



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

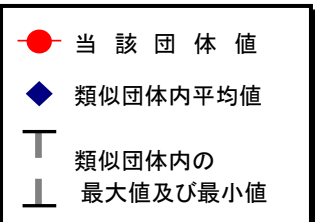
人件費は前年度から22,561円の増となっている。6名の新規採用職員に対し退職者2名の4増であること、新型コロナウイルス感染症対応への時間外増加、人口減少に伴い住民一人当たりの経費が増加している。
普通建設事業費のうち新規整備では小さな拠点施設、新たな村営住宅を整備したことにより増加、更新整備では依然として類似団体平均を上回る水準となっている。
公債費は概ね類似団体水準で推移しているものの、徐々に増加傾向にある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

熊本県産山村

人	口	1,416	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人	積	1,379	人(R4.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率						
面積	60.81	k㎡		実	質	公	債	費	比	率	7.1	%					
歳入総額	2,762,558	千円		将	来	負	担	比	率	-	%						
歳出総額	2,613,483	千円		市	町	村	類	型	H29	I-O	H30	I-O	R01	I-O			
実質収支	133,059	千円		(	年	度	毎	)	R02	I-O	R03	I-O					
標準財政規模	1,279,146	千円															
地方債現在高	2,302,927	千円															

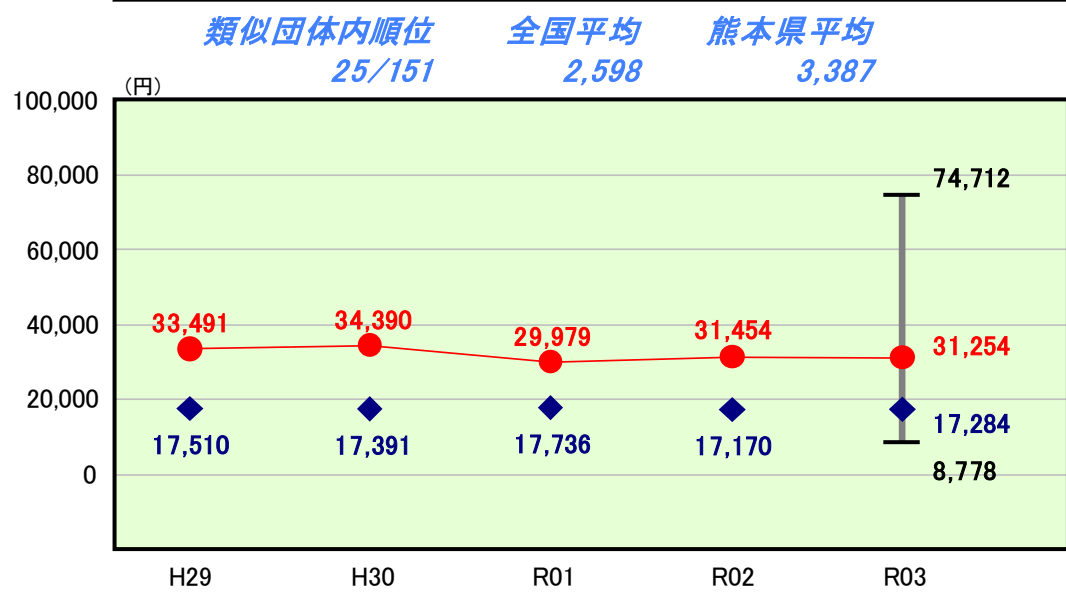


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

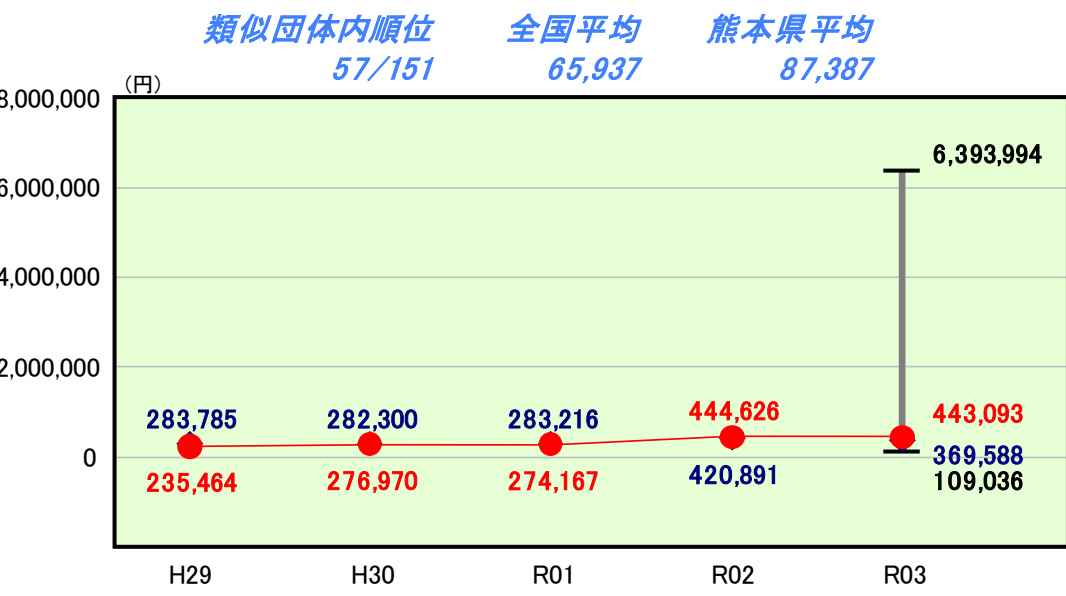
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

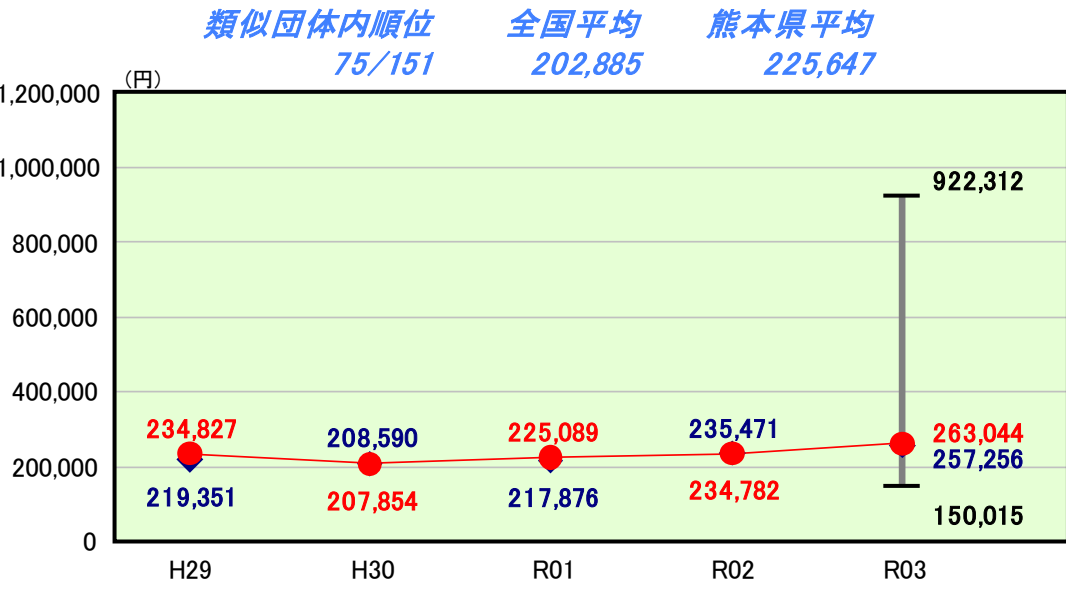
議会費



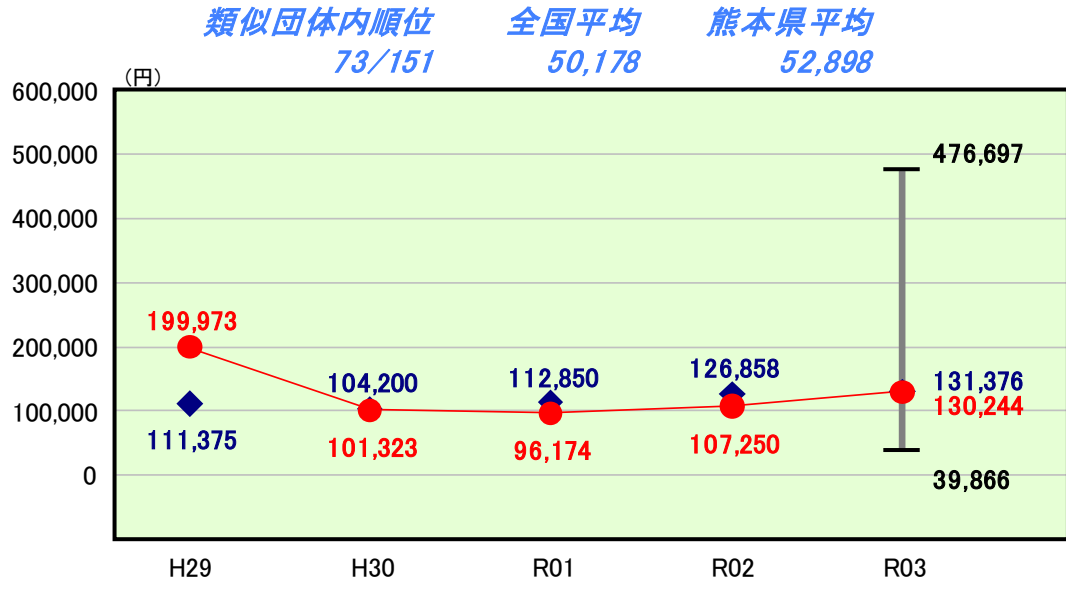
総務費



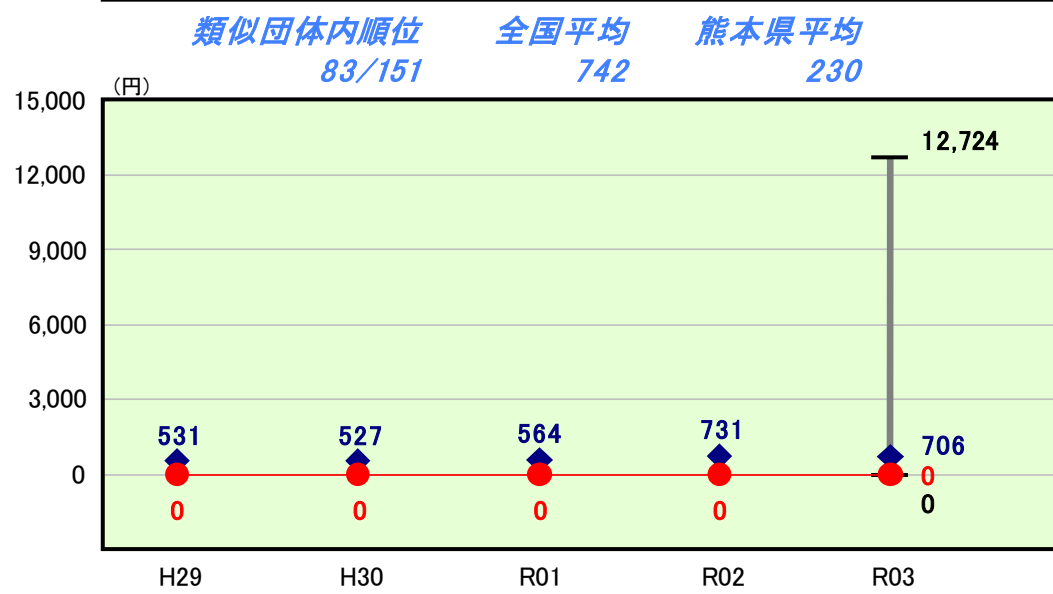
民生費



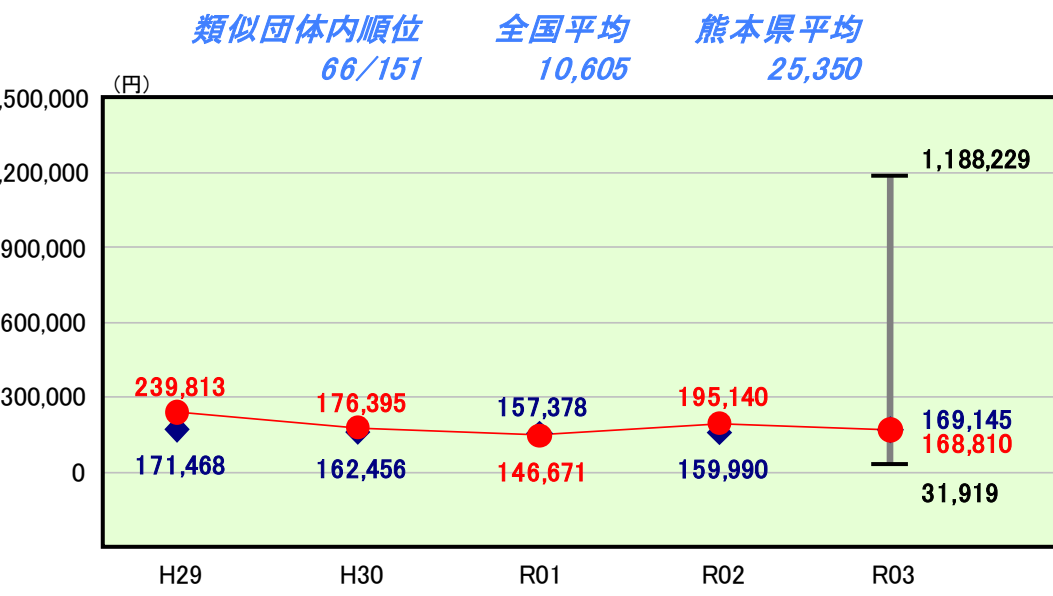
衛生費



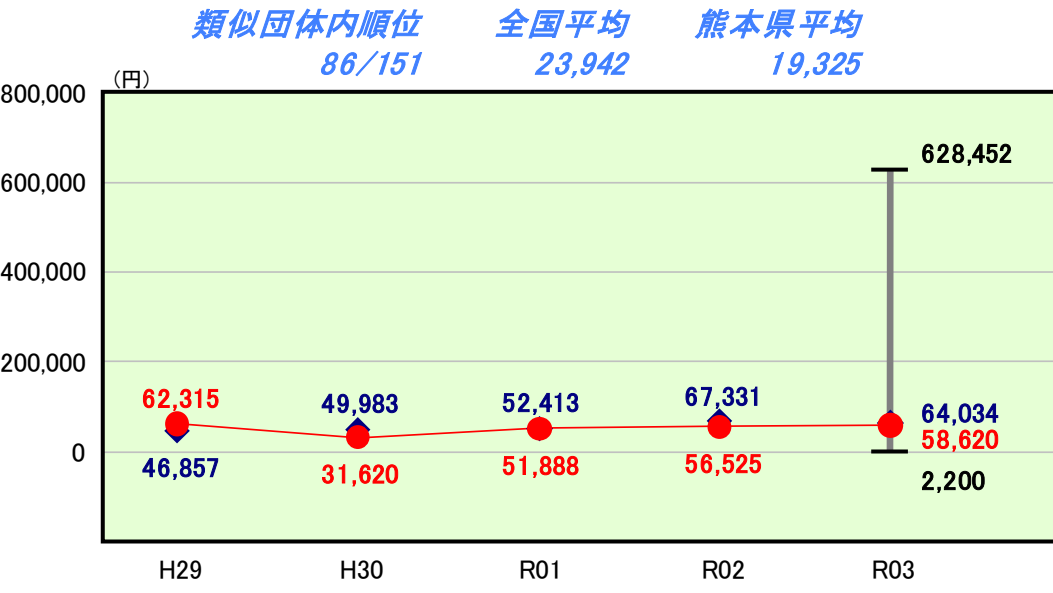
労働費



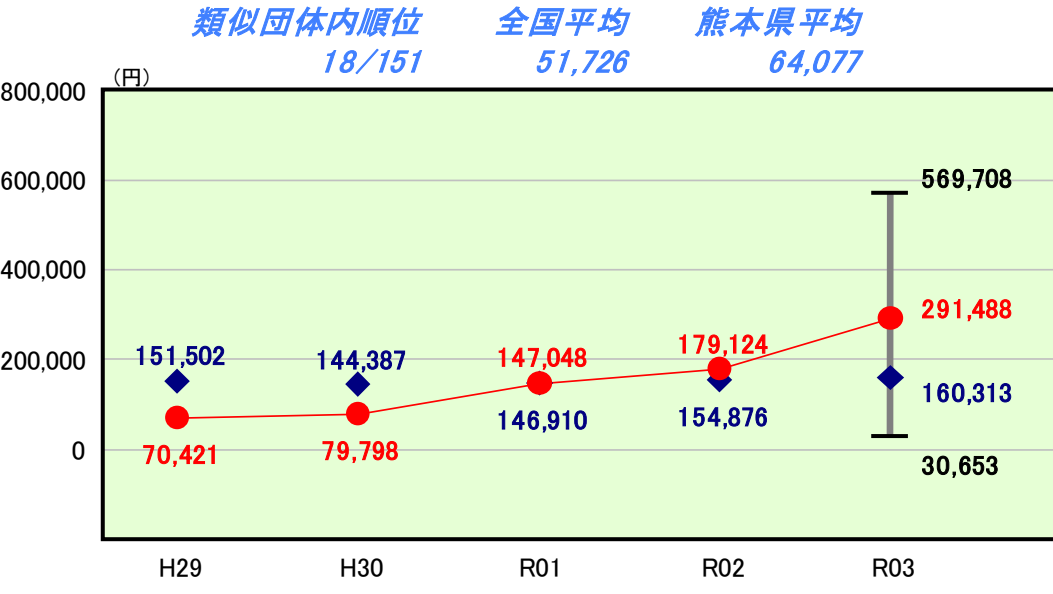
農林水産業費



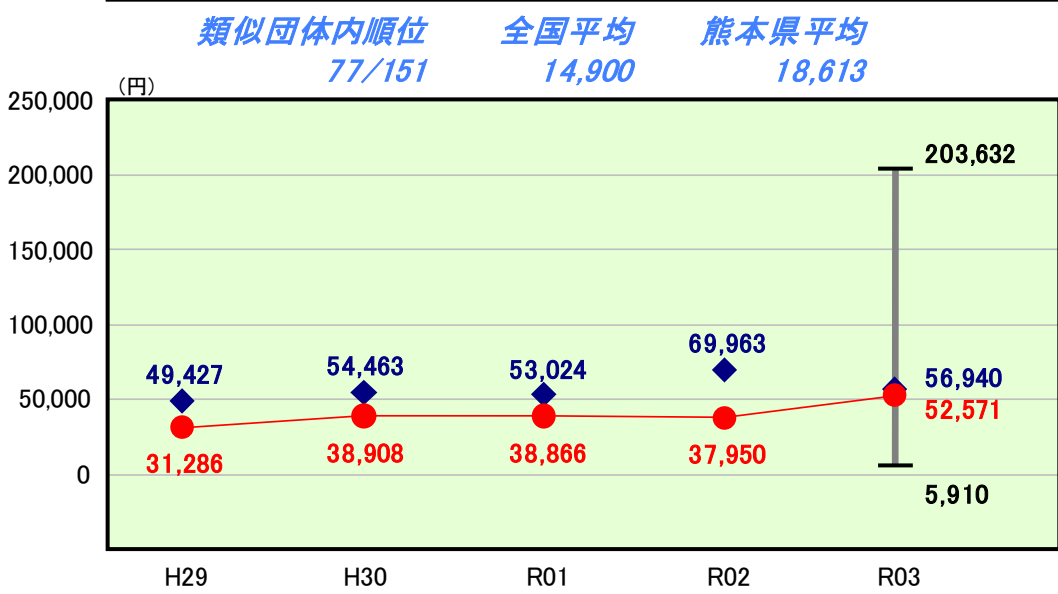
商工費



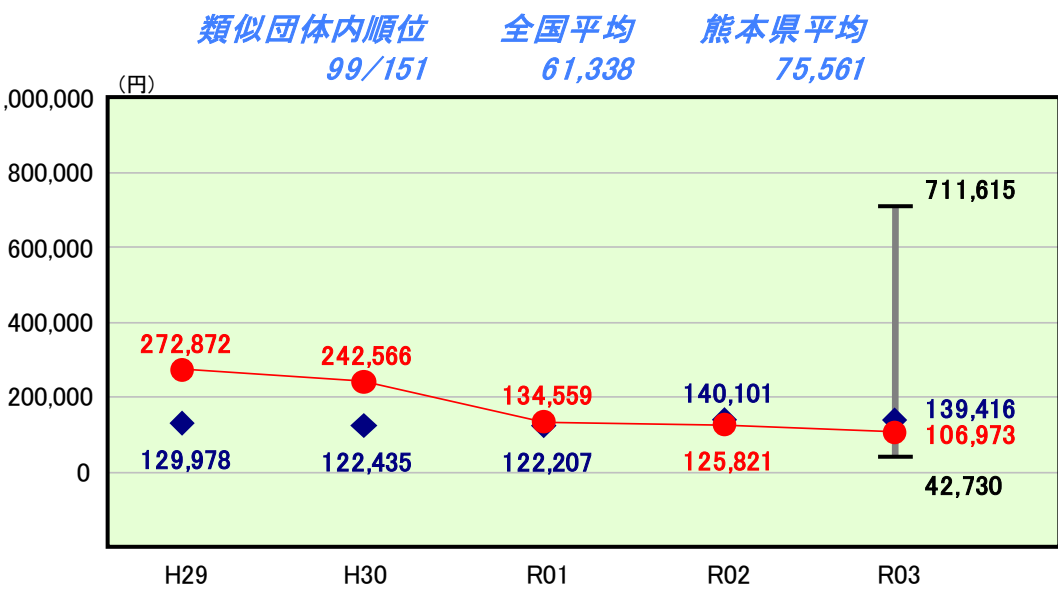
土木費



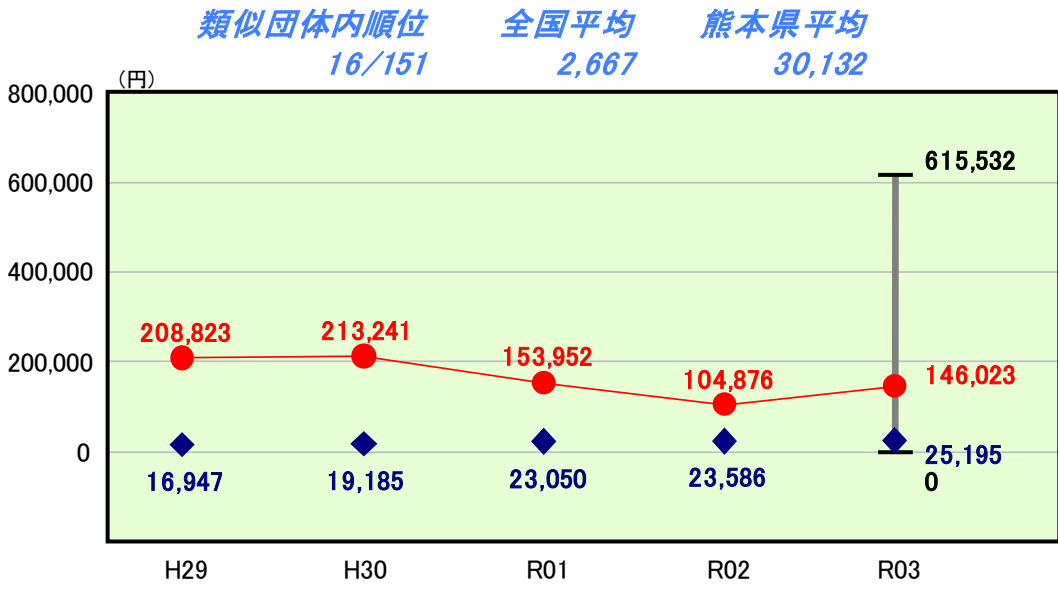
消防費



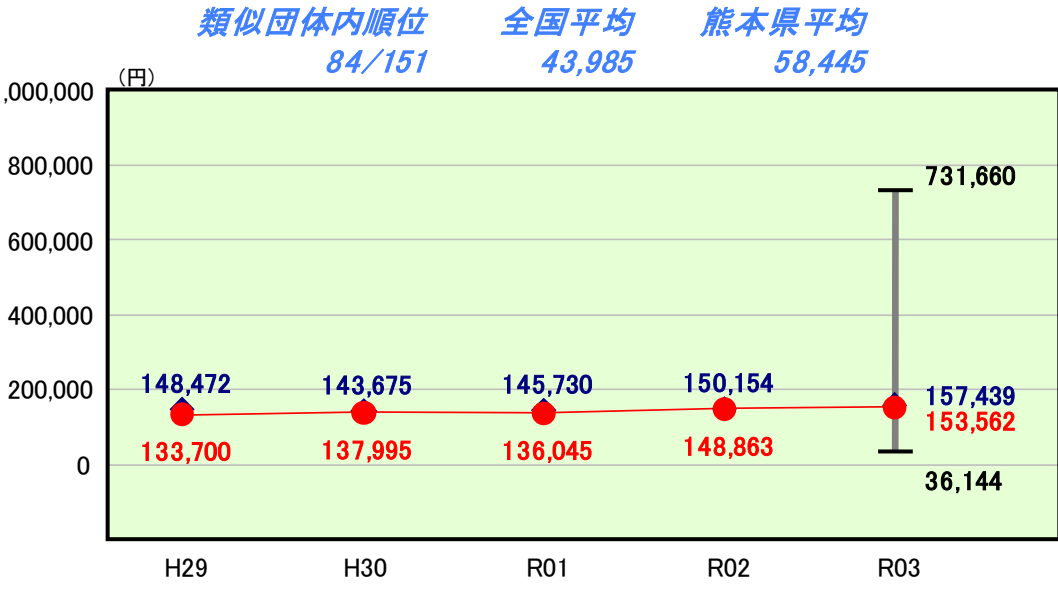
教育費



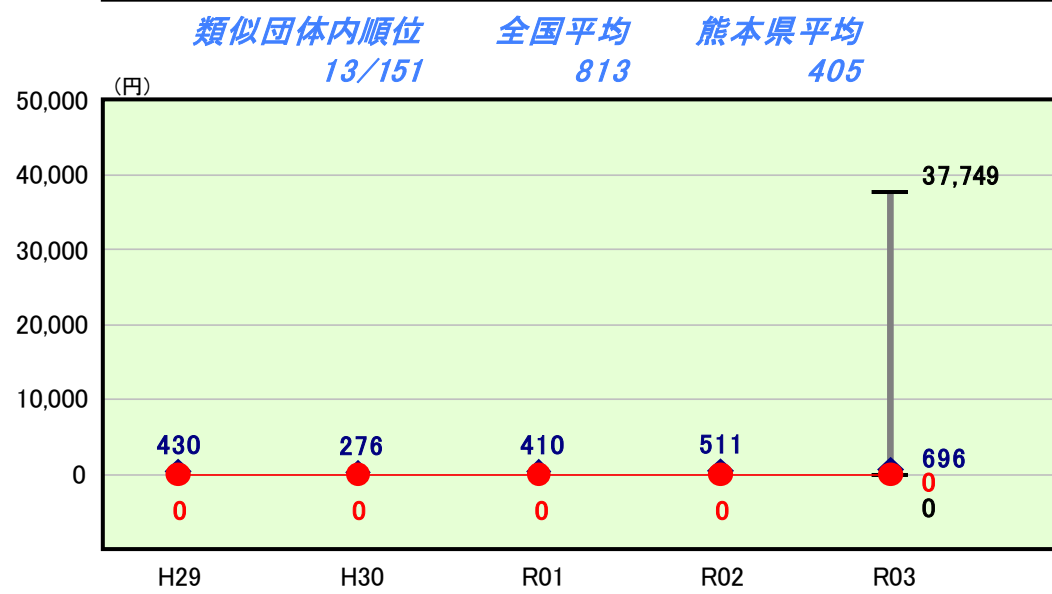
災害復旧費



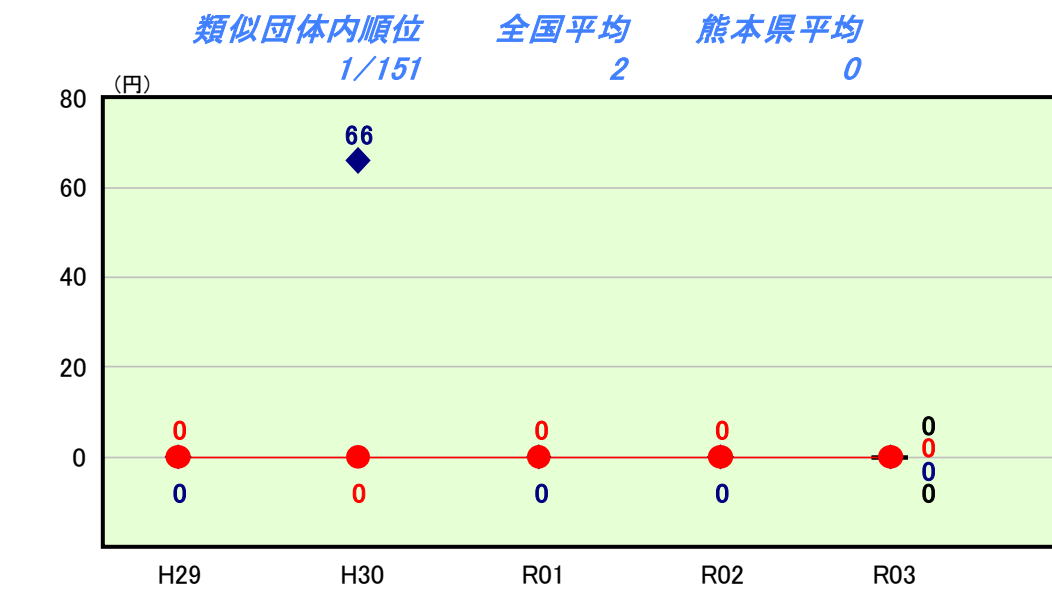
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析欄

平成28年熊本地震や豪雨災害関連の災害復旧が一旦落ち着いたこと、事業量を抑えていた土木関係が近年伸び始め、令和元年度から類似団体平均を上回る状況となっている。村道等のインフラ施設はその多くが同時期に整備されており、現在は老朽化による補修や改良が行われている。村道の整備更新は引き続き実施していく必要があり、類似団体平均を上回る状況は続くと考えられる。

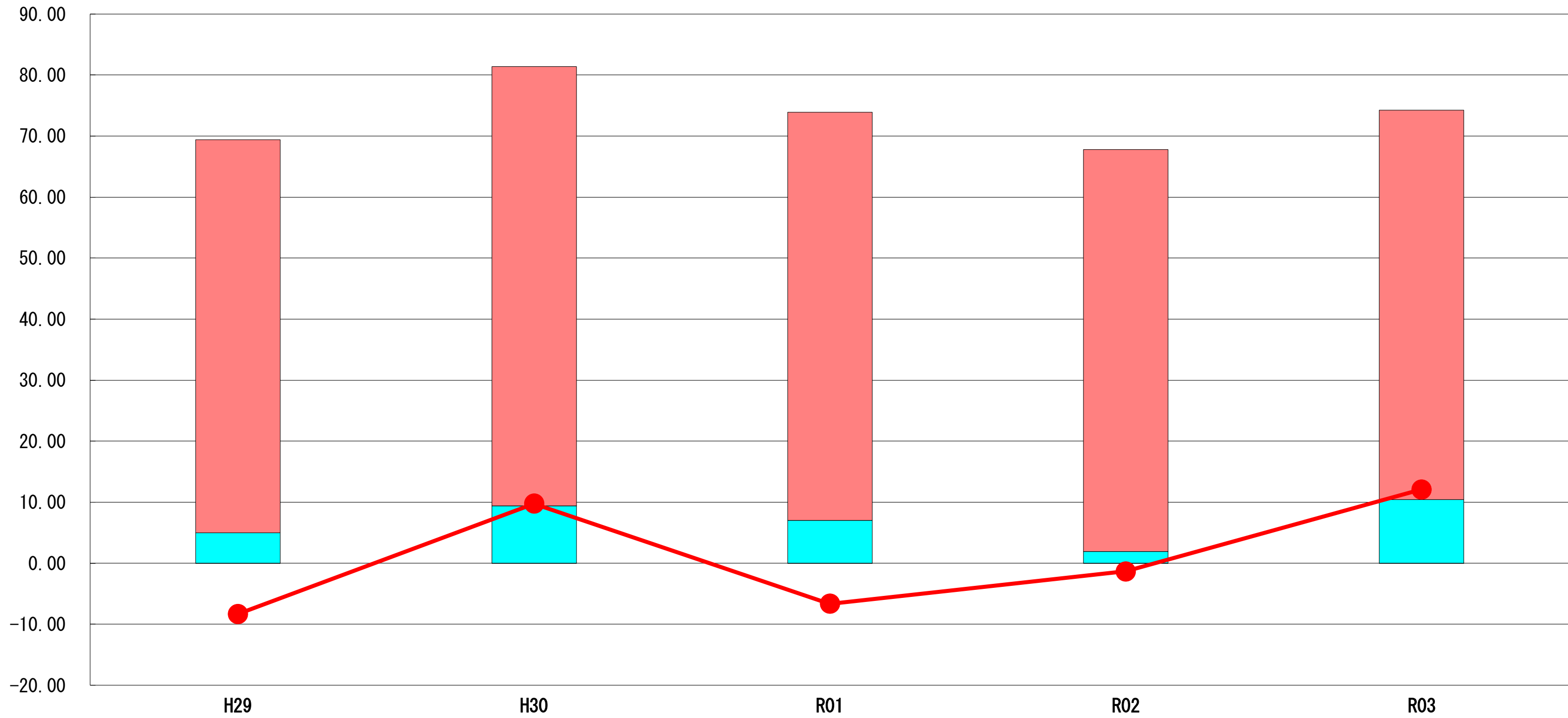
公債費は概ね類似団体水準で推移しているものの、徐々に増加傾向にある。適正な財政計画を立て、健全な運営をしていかなければ、公債費の増加はさらに進むものと考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

熊本県産山村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		64. 43	72. 02	66. 92	65. 90	63. 87
実質収支額		4. 99	9. 36	7. 03	1. 90	10. 40
実質単年度収支		▲ 8. 32	9. 75	▲ 6. 67	▲ 1. 33	12. 11

分析欄

新型コロナウイルス対策事業、村単独事業のため、基金を1億円取崩したが、決算余剰金積立などにより基金は前年度から44,124千円増加。

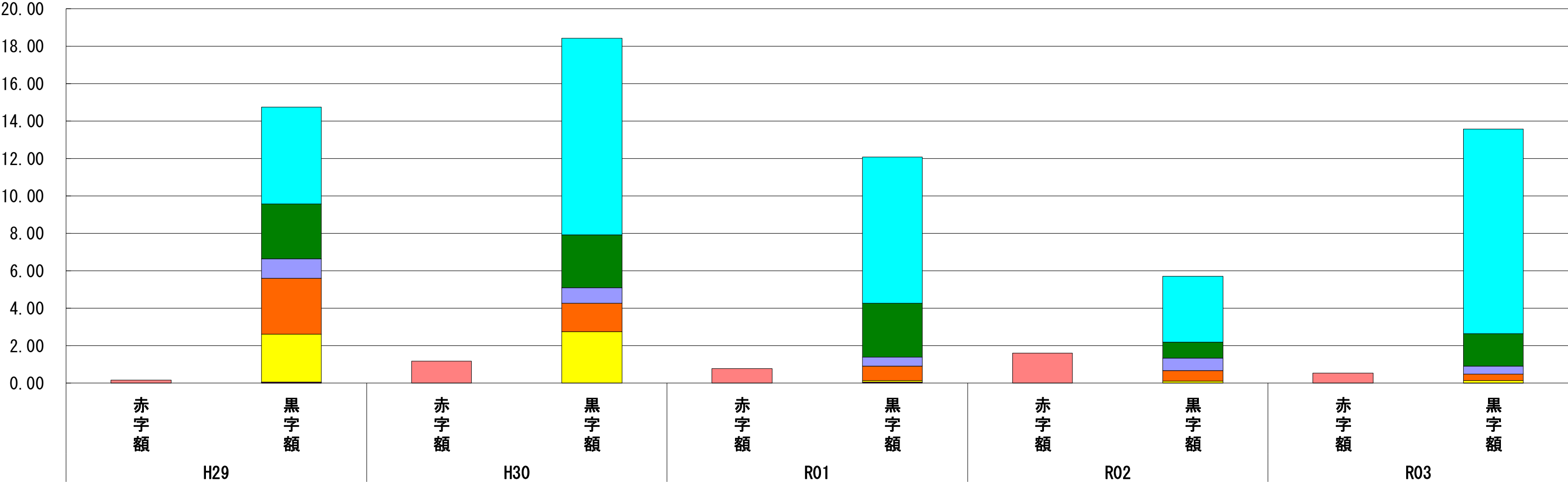
また、地方交付税の追加交付等により歳入額が増え、歳入歳出差引、翌年度に繰り越すべき財源の減少により、実施収支額は前年度から110,782千円増加した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

熊本県産山村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
会計	産山村診療所特別会計	▲ 0.17	▲ 1.16	▲ 0.76	▲ 1.61	▲ 0.54
	一般会計	5.16	10.52	7.80	3.51	10.94
	産山村介護保険特別会計	2.93	2.82	2.88	0.87	1.74
	産山村風力発電事業特別会計	1.05	0.82	0.49	0.66	0.42
	産山村国民健康保険特別会計	2.97	1.53	0.76	0.56	0.36
	産山村後期高齢者医療特別会計	2.57	2.74	0.10	0.10	0.11
	産山村簡易水道事業特別会計	0.04	0.00	0.04	0.00	0.01
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.01	0.00	-	-	-

分析欄

診療所会計のみ赤字となっているが、これは診療所会計が普通会計に属し、一般会計からの繰入金を相殺しているためである。
一般会計は大きな黒字となっているが、これは地方交付税の追加交付などがあり、歳入が増加したことに要因がある。
標準財政規模比で一般会計のみ突出して黒字額が大きく、今後は中長期的な財政計画を立て、健全財政運営を実施していく。

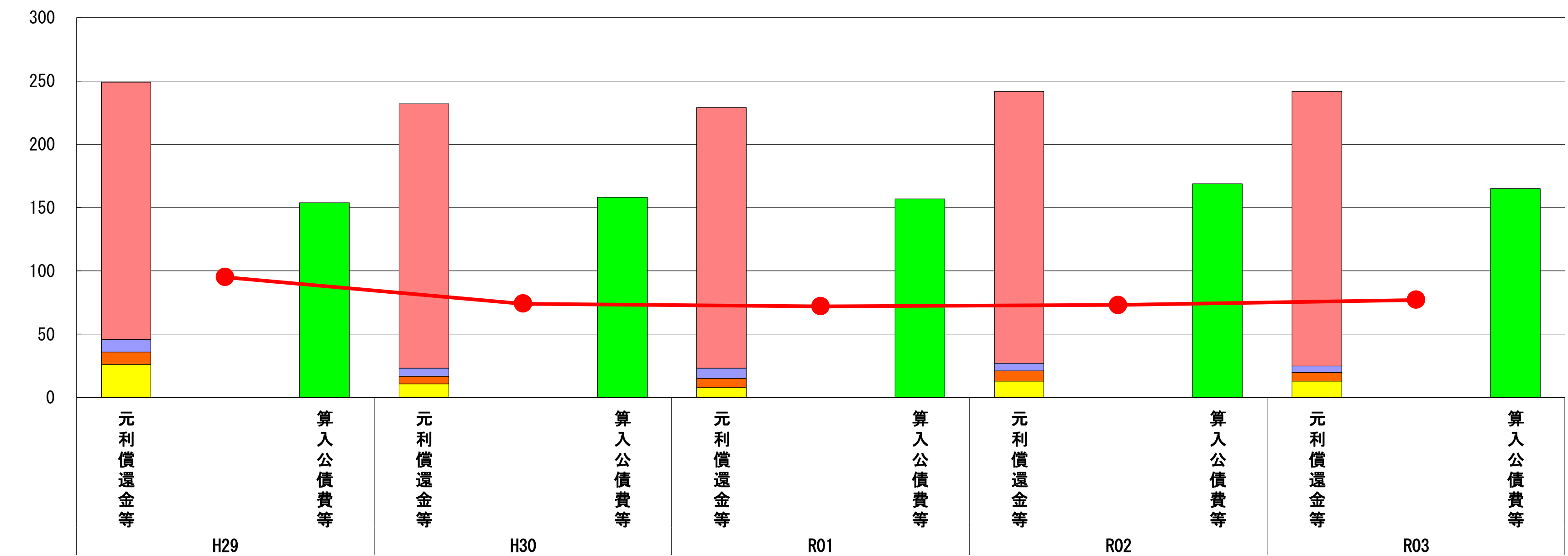
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

熊本県産山村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		203	209	206	215	217
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		10	6	8	6	5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	6	7	8	7
	債務負担行為に基づく支出額		26	11	8	13	13
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		154	158	157	169	165
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		95	74	72	73	77

分析欄

平成28年熊本地震災害復旧事業、産山学園校舎の大規模改修、村道新設改良を実施してきた結果、元利償還金の額は年々増加している。今後も小さな拠点事業などの借入の償還が控えており、元利償還金は増加していくと考えられ、令和7年から9年に償還額のピークを迎える。今後とも、緊急度・住民のニーズの把握に基づいた的確な事業実施を行い、起債の新規発行抑制と併せて計画的な活用に努めていく。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

平成28年熊本地震における災害廃棄物処理に係る地方債の元利償還金相当額を積立たことにより増加。その後取崩し行っていることから、徐々に減少している。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

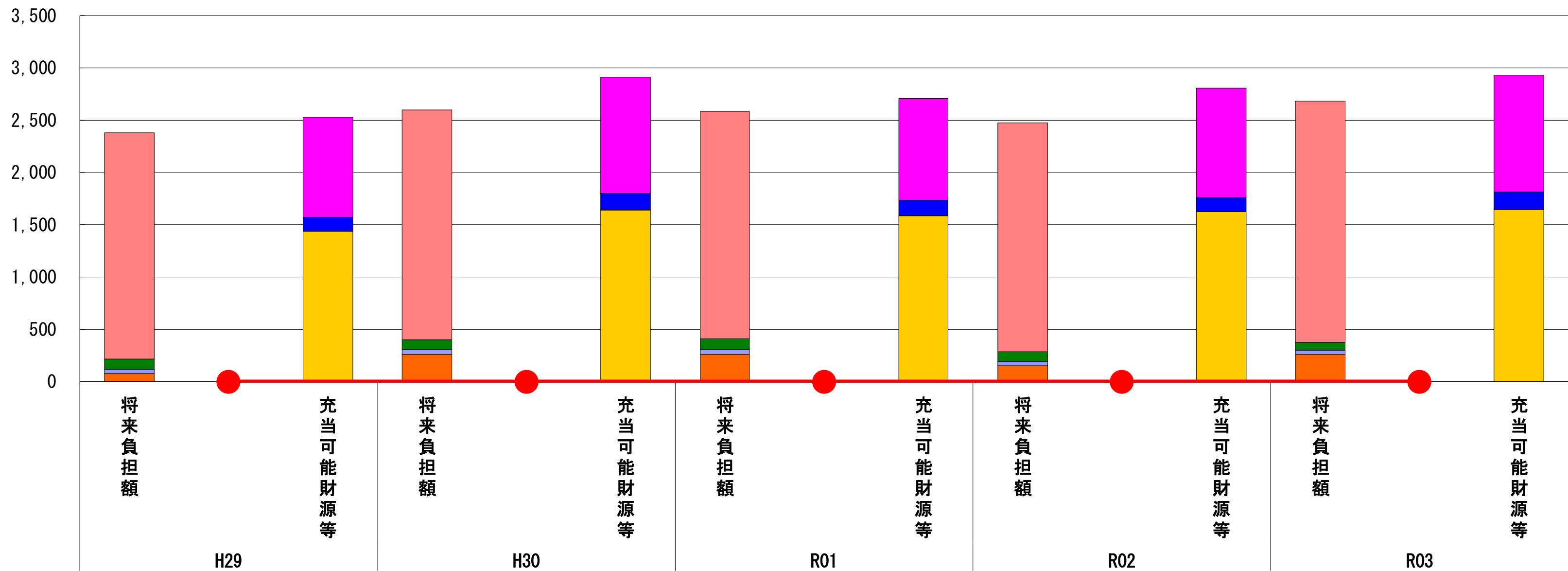
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

熊本県産山村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,165	2,198	2,175	2,189	2,303
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		99	97	106	95	75
	組合等負担等見込額		41	43	42	37	40
	退職手当負担見込額		76	261	261	153	262
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		958	1,109	973	1,045	1,118
	充当可能特定歳入		135	159	149	136	169
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		1,436	1,642	1,587	1,623	1,646
	将来負担比率の分子		▲ 148	▲ 312	▲ 124	▲ 331	▲ 254

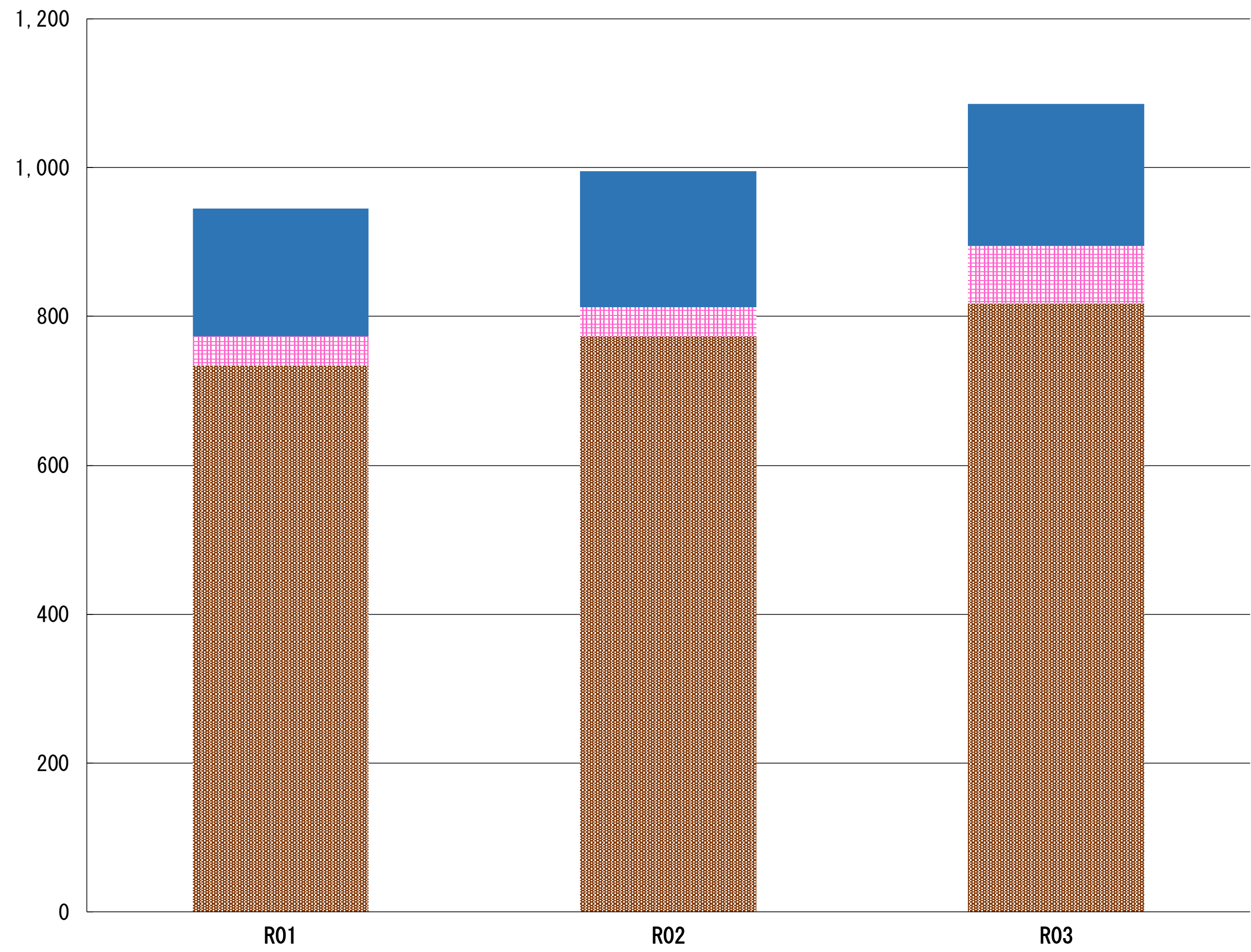
分析欄

地方債残高は前年度から114百万円増加しており、分子全体は206百万円増加しているものの、充当可能基金や特定収入が129百万円増加したため、将来負担比率はマイナスを維持している。
地方債残高は今後も上昇することから、将来負担比率も少しずつ悪化すると考えられる。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分		年度	R01	R02	R03
	財政調整基金		734	773	817
	減債基金		39	39	78
	その他特定目的基金		172	183	191
	産山村創生基金		115	115	117
	熊本地震復興基金		23	22	18
	ふるさと寄附基金		6	16	15
	災害対策基金		11	11	15
基金残高合計			944	994	1,086

令和3年度

熊本県産山村

基金全体

（増減理由）
臨時財政対策債借入に伴う交付税の追加交付分の積立、森林環境譲与税の積立、決算余剰金の積立により全体額として92百万円増加した。

（今後の方針）
今年度は、交付税の追加交付などにより基金が増額したが、増加分は翌年度以降取崩し償還等に充当していくため、減少する見込み。

財政調整基金

（増減理由）
決算余剰金や不測の事態に備え積立を実施し、44百万円増加した。

（今後の方針）
安定的な財政運営のため、現在の基金残高を維持。コロナ後の社会状況を見据え、必要とあらば大胆な事業実施を検討し、取り崩しも行う。

減債基金

（増減理由）
臨時財政対策債償還分として39百万円積立たため。

（今後の方針）
償還時に財源として充当予定。熊本地震以前の34百万円前後まで戻す予定。

その他特定目的基金

（基金の用途）
産山村創生基金：人材育成、地方創生
熊本地震復興基金：熊本地からの復興、災害対策
ふるさと寄附基金：環境保全、教育振興等
災害対策基金：災害対応
ふるさと水と土保全対策基金：土地改良施設の機能向上

（増減理由）
産山村創生基金は利子の積立により増加。
熊本地震復興基金は事業実施に伴い減少。
ふるさと寄附基金事業実施に伴い減少。
災害対策基金は災害時に備え積立。

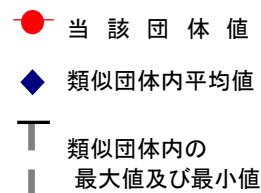
（今後の方針）
各基金共に事業目的沿って活用を検討。災害対策基金は災害時に備え毎年度多少なりとも積み増していく予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和3年度

熊本県産山村

人	1,416	人 (R4.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う ち 日 本 人	1,379	人 (R4.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	60.81	k m ²	実 質 公 債 費 比 率	7.1	%
歳 入 総 額	2,762,558	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額	2,613,483	千円	市 町 村 類 型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実 質 収 支	133,059	千円	(年 度 毎)	R02 I-O R03 I-O	
標 準 財 政 規 模	1,279,146	千円			
地 方 債 現 在 高	2,302,927	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

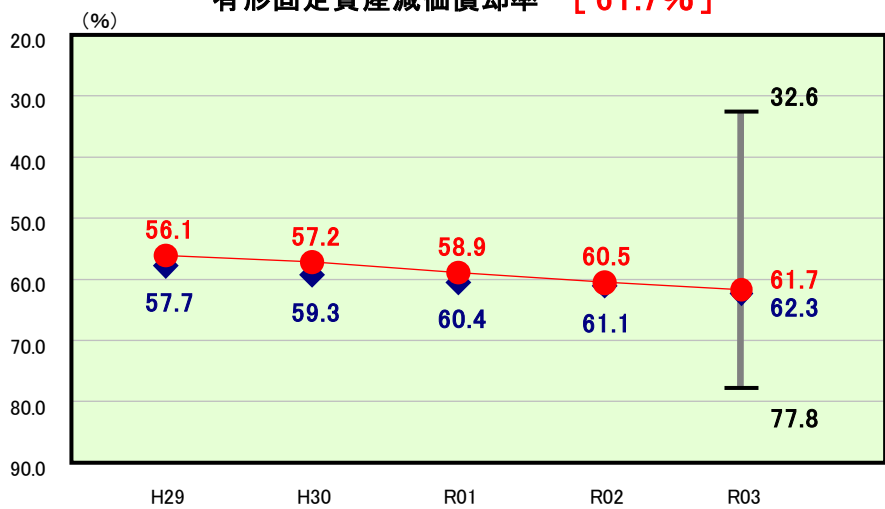
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [61.7%]



類似団体内順位
52/145

全国平均
59.7

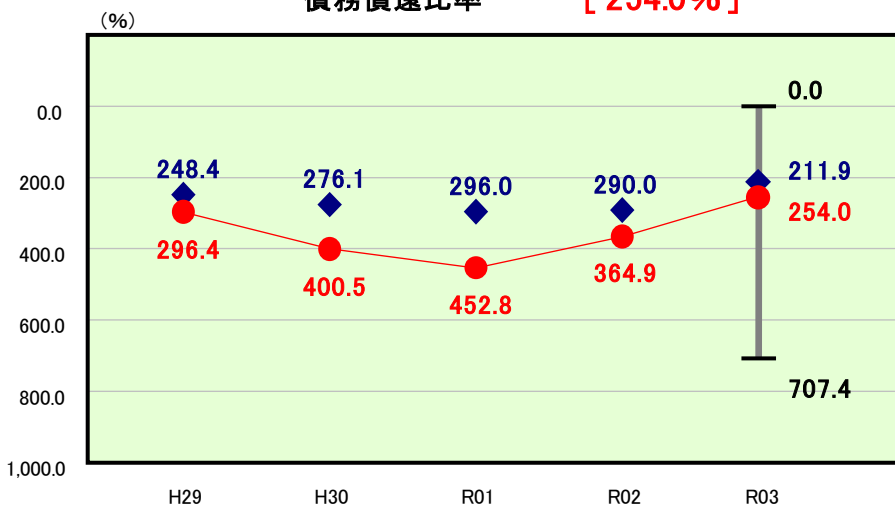
熊本県平均
59.9

有形固定資産減価償却率の分析欄

整備時がら有形固定資産減価償却率は増加傾向にあり、類似団体と同水準で推移している。令和2年度から令和3年度にかけて1.2%増加した。令和3年度は片俣団地や上止り団地、アグリセンター等の整備が実施されたが減価償却費が上回ったためである。

(参考)債務償還比率

債務償還比率 [254.0%]



類似団体内順位
90/151

全国平均
476.3

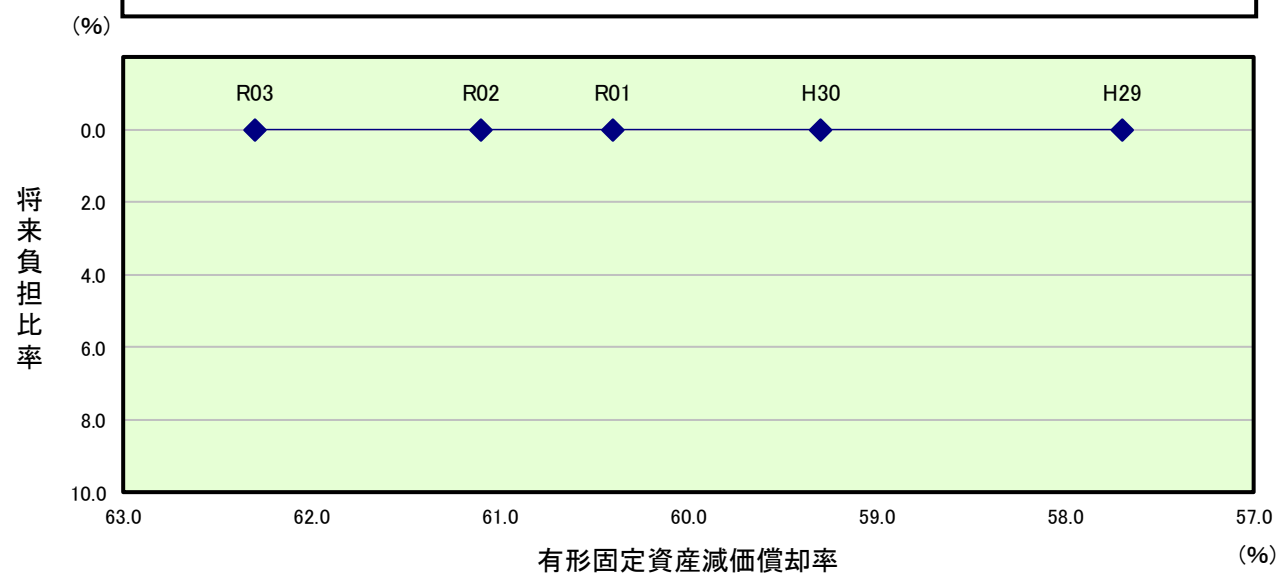
熊本県平均
658.2

債務償還比率の分析欄

債務償還比率は類似団体と同水準で推移してる。令和2年度から令和3年度にかけては地方債の残高は増加したものの、地方交付税の増加で経常一般財源等が増加したため債務償還比率が改善した。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移



分析欄

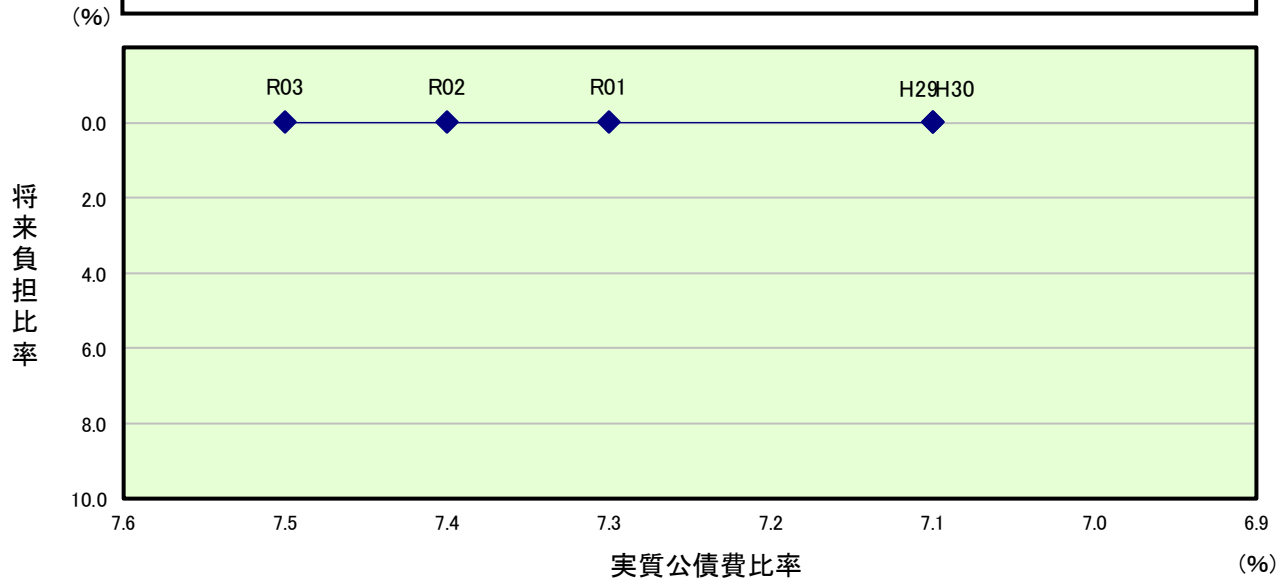
将来負担比率、有形固定資産減価償却率どちらも類似団体と同水準である。令和3年度には片俣団地や上止り団地、アグリセンター等の資産整備が行われたため施設の維持補修費用や改修費用等が発生する見通しである。そのため、計画的な施設マネジメントを立てて施設の予防保全努めていく。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H29	H30	R01	R02	R03
	有形固定資産減価償却率	56.1	57.2	58.9	60.5	61.7
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	57.7	59.3	60.4	61.1	62.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移



分析欄

将来負担比率と実質公債費率は同水準である。実質公債費率は平成29年度から減少傾向にある。令和3年度においては片俣団地や上止り団地、アグリセンター等の施設整備が実施されたため、今後地方債の償還額増加による実質公債費率が増加する可能性がある。より有利な起債発行をし、公債費の適正化に取り組んでいく。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H29	H30	R01	R02	R03
	実質公債費比率	9.1	9.2	8.3	7.5	7.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.1	7.1	7.3	7.4	7.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

熊本県産山村

人	口	1,416	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	ち	1,379	人(R4.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	積	60.81	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	7.1
歳	入	2,762,558	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳	出	2,613,483	千円	市	町	村	類	型	H29	I-O	H30
実	質	133,059	千円	(	年	度	毎	)	R02	I-O	R03
標	準	1,279,146	千円								
地	方	2,302,927	千円								
債	現										
在	高										



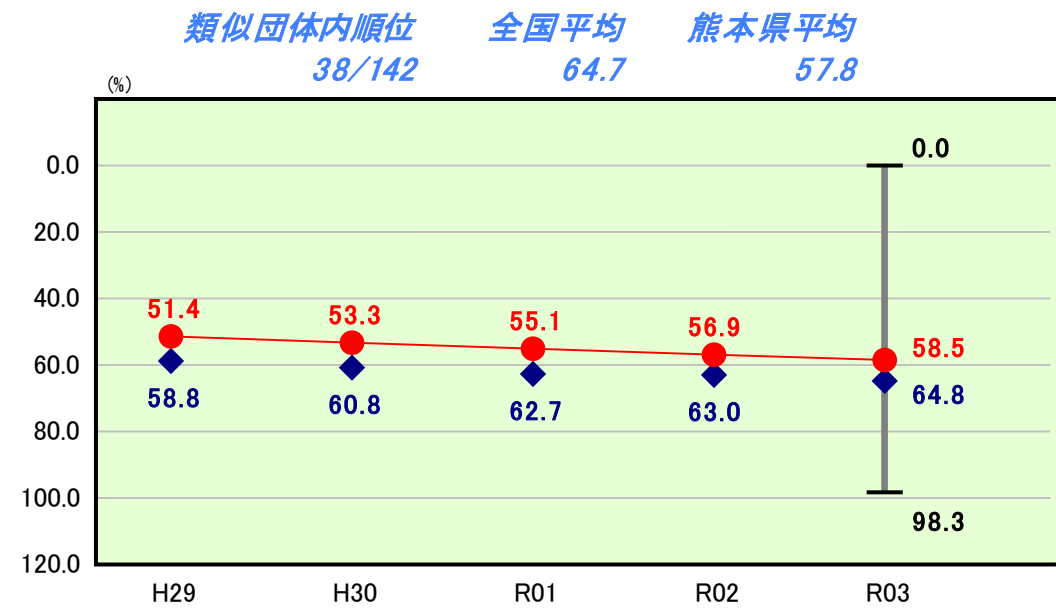
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

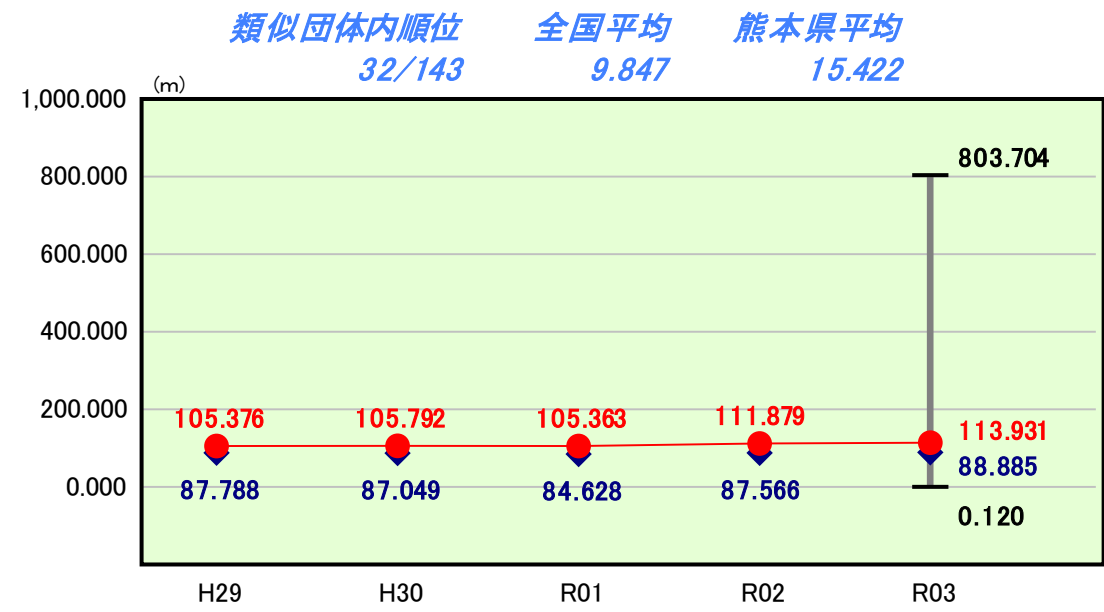
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

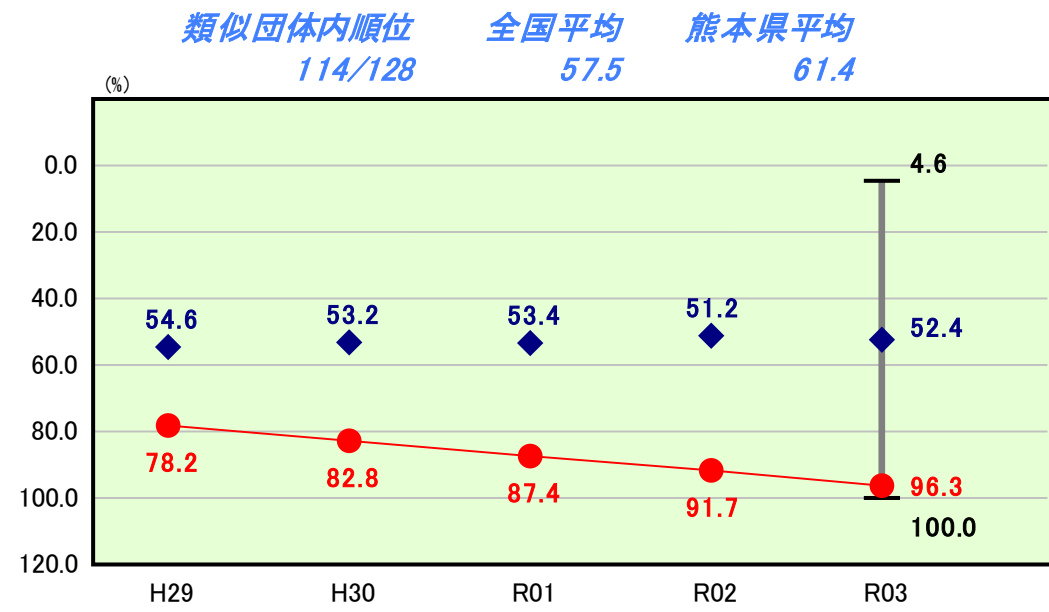
【道路】
有形固定資産減価償却率



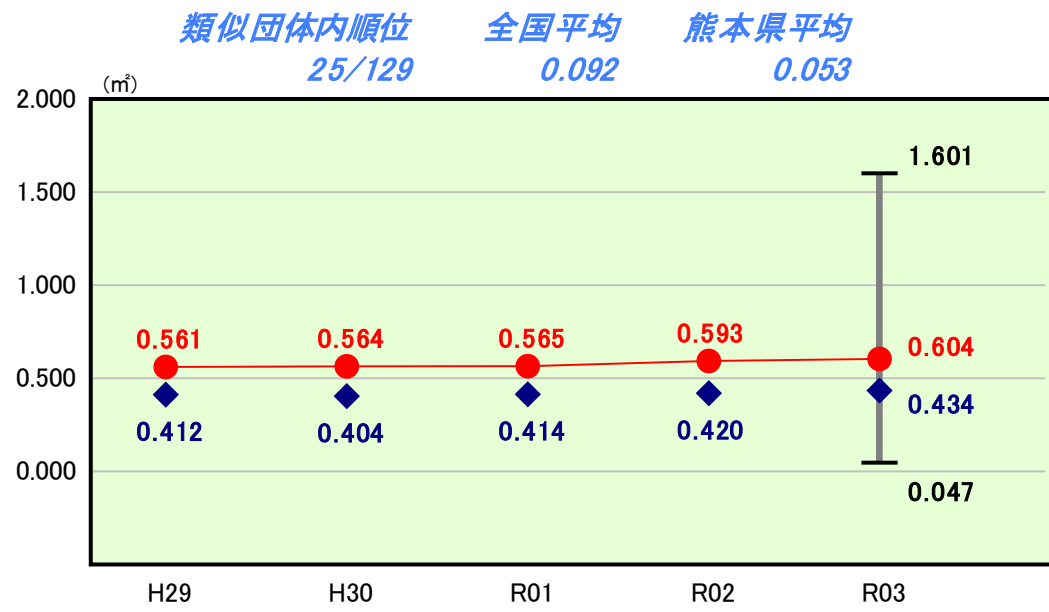
【道路】
一人当たり延長



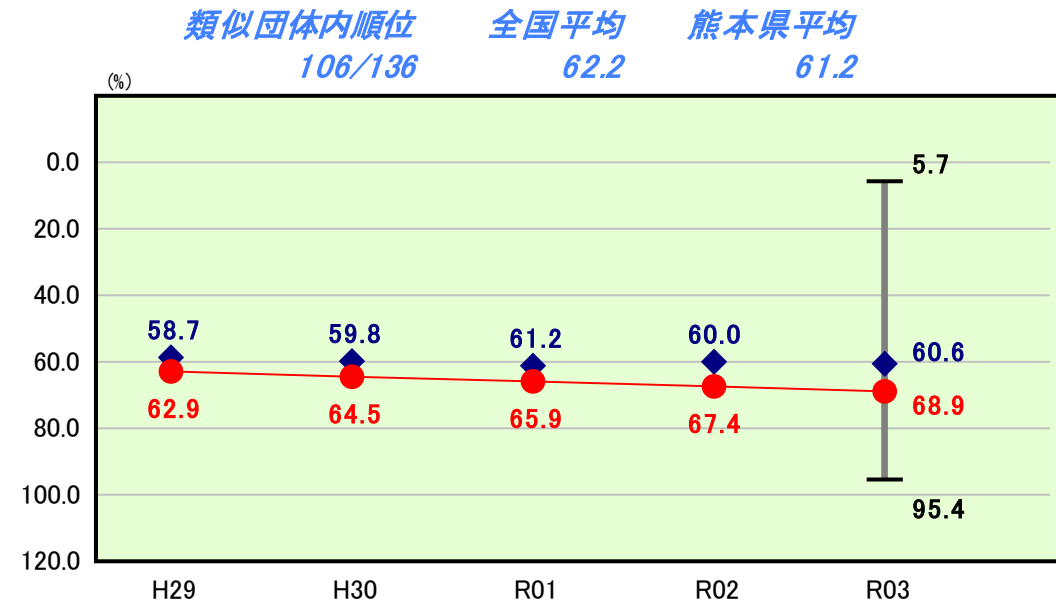
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



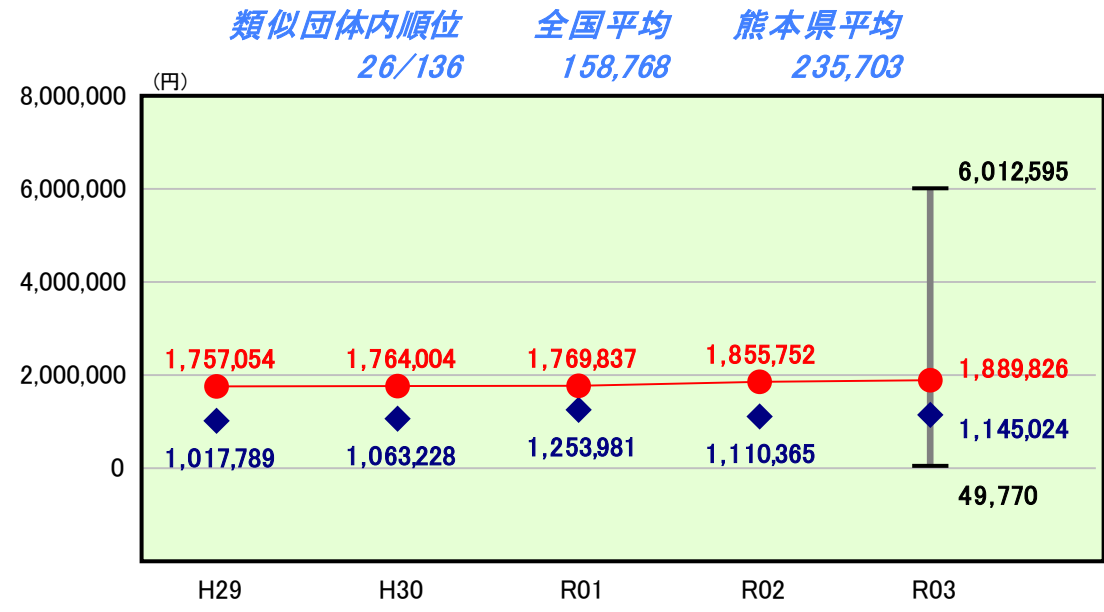
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



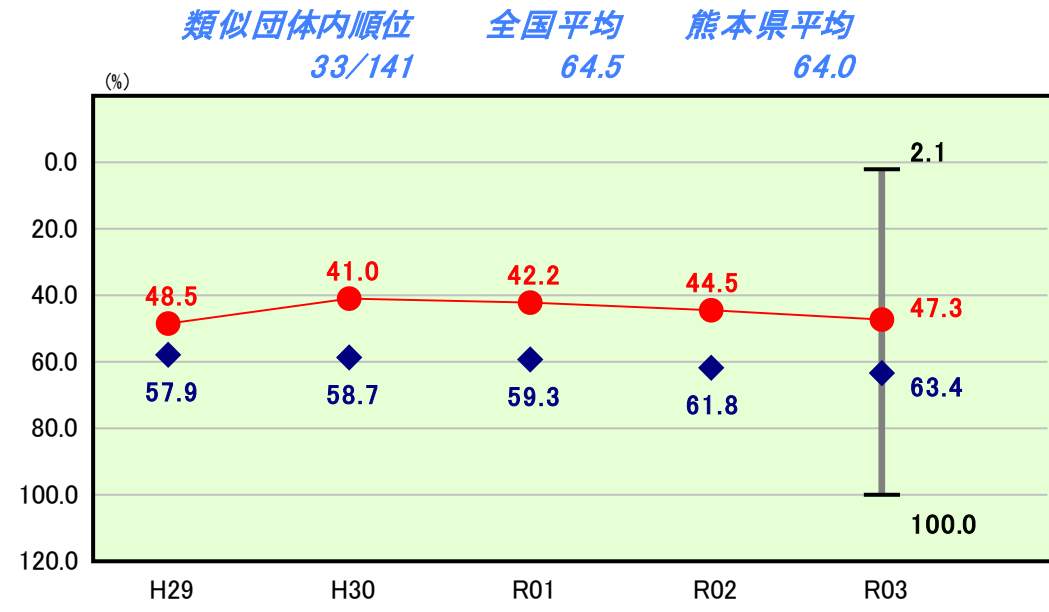
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



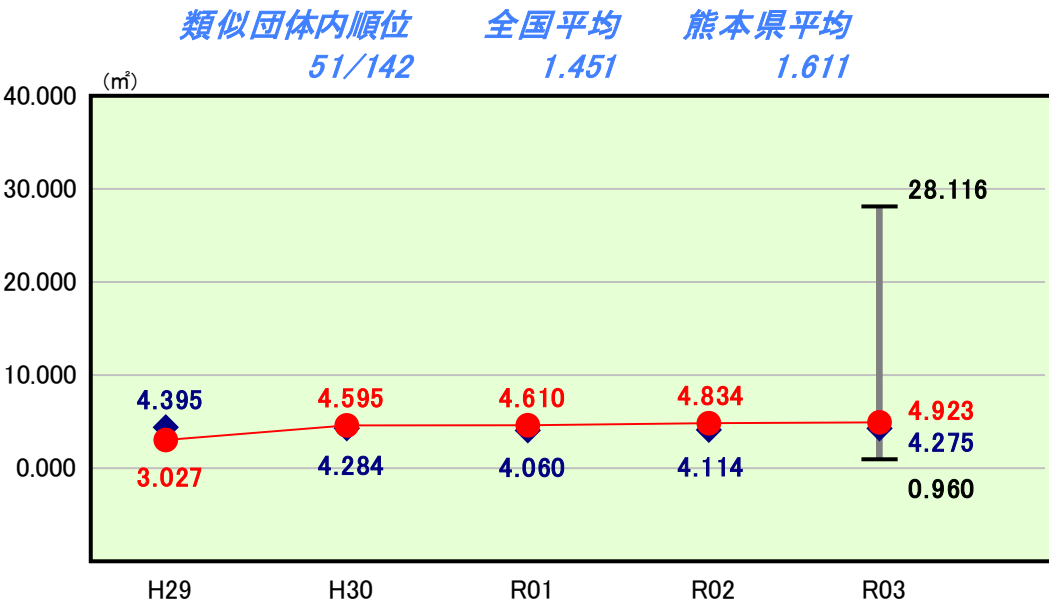
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



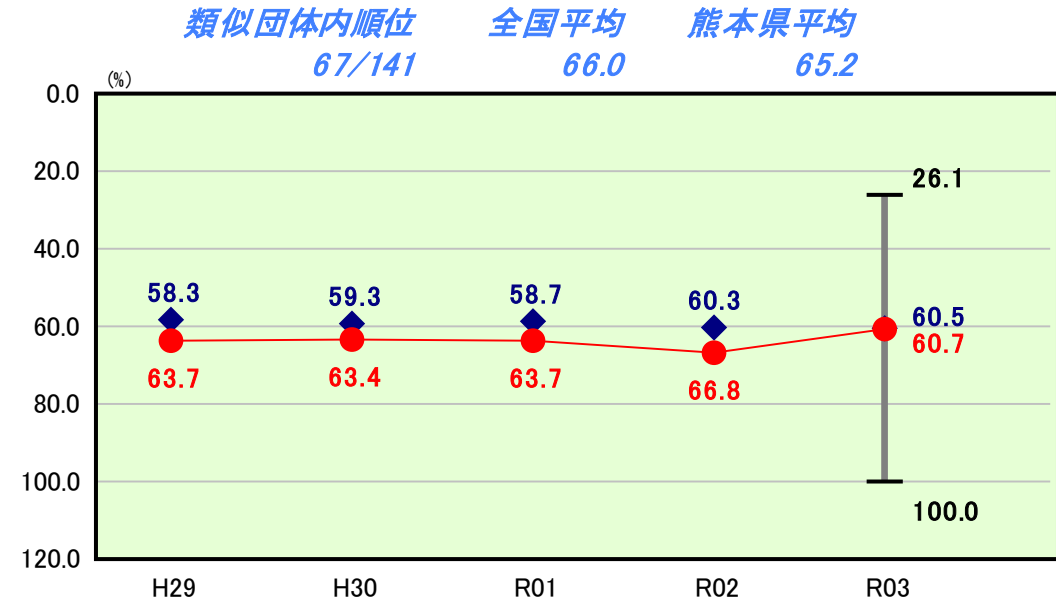
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



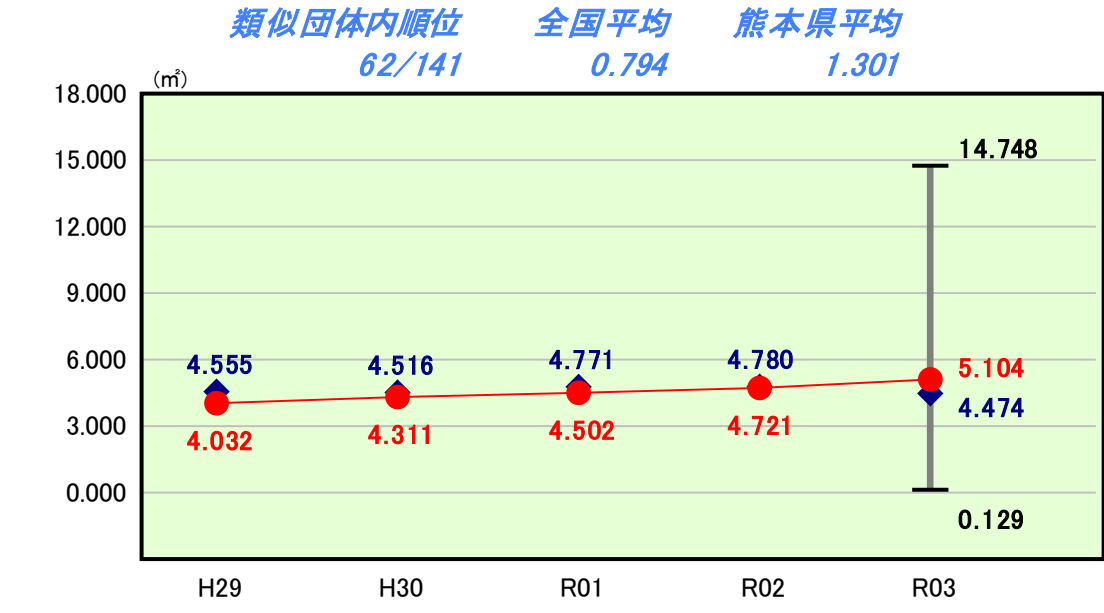
【学校施設】
一人当たり面積



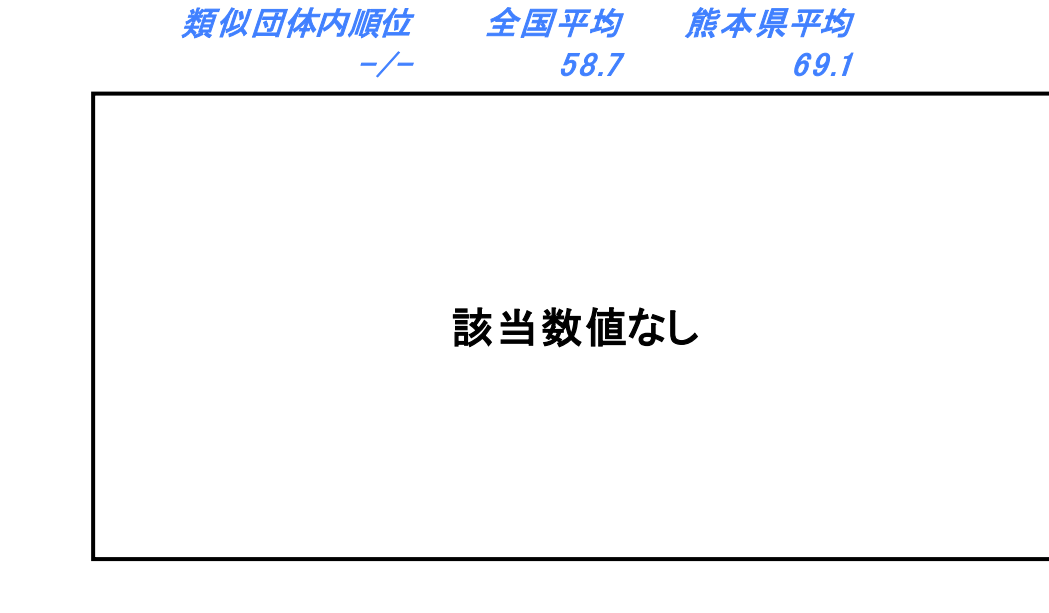
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



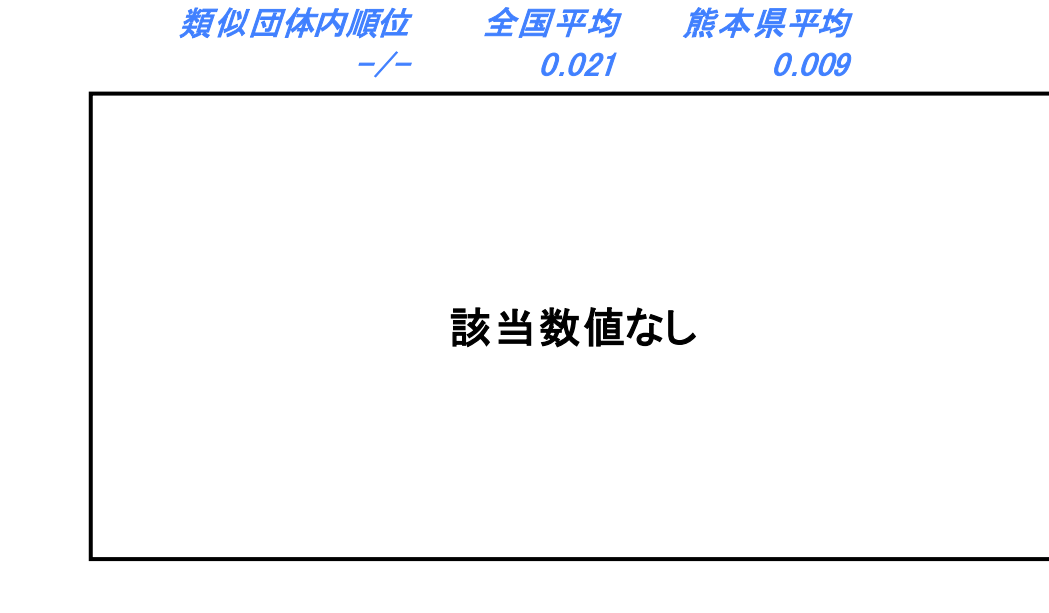
【公営住宅】
一人当たり面積



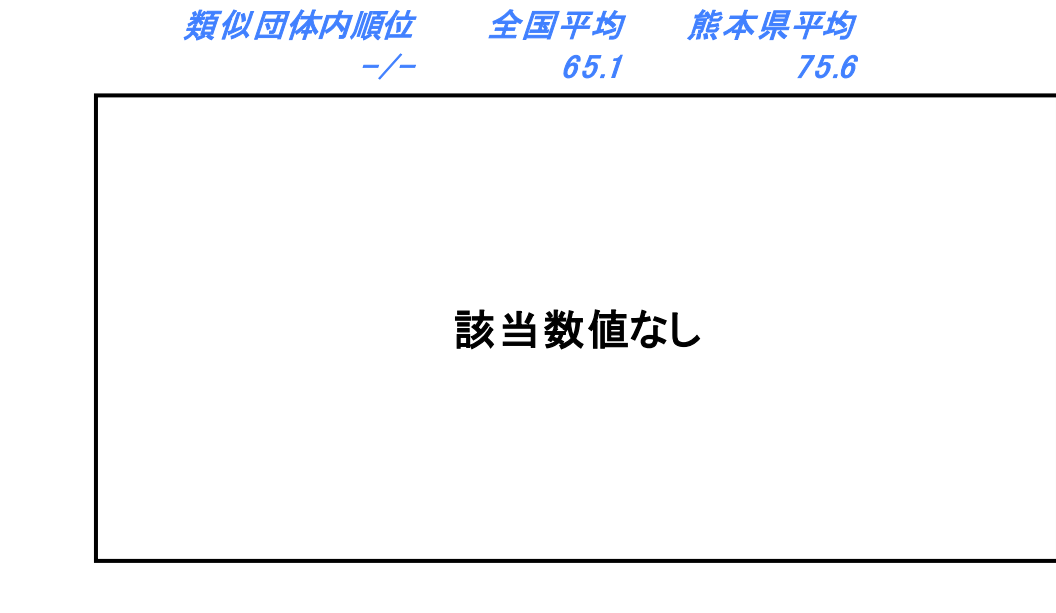
【児童館】
有形固定資産減価償却率



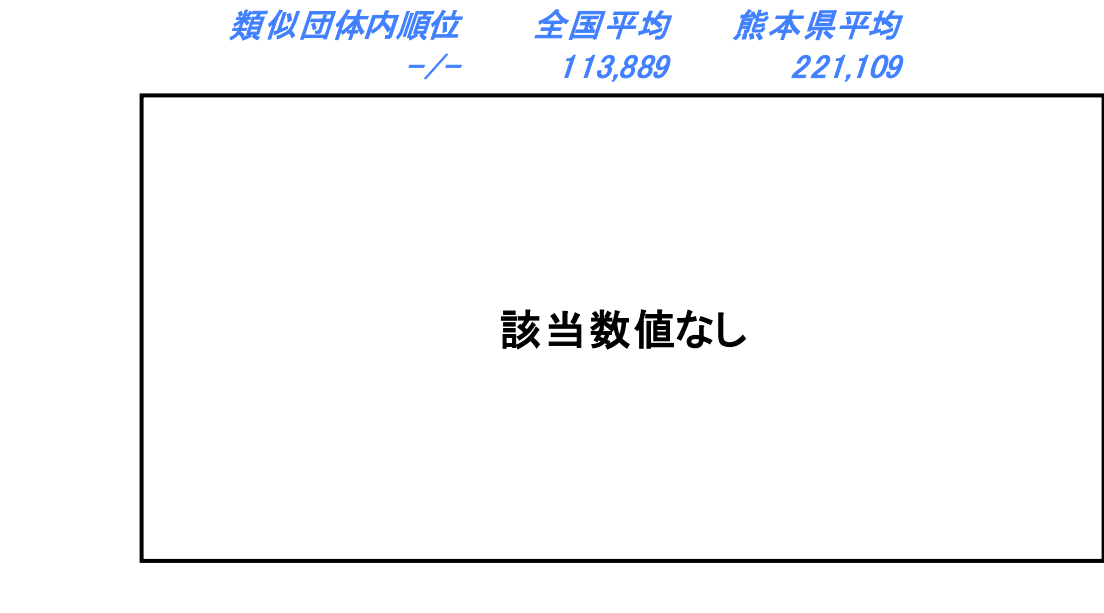
【児童館】
一人当たり面積



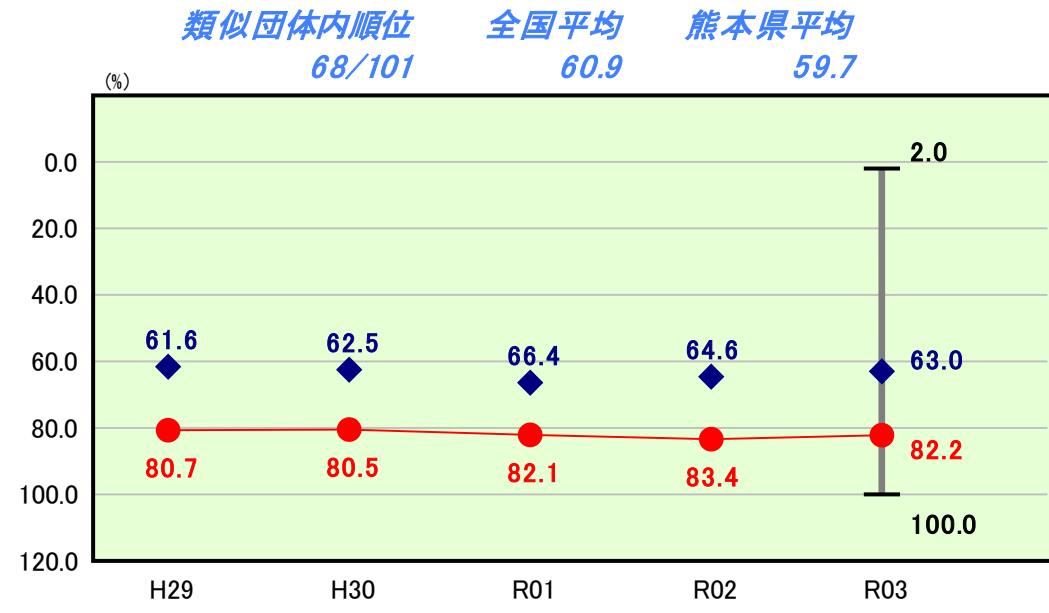
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



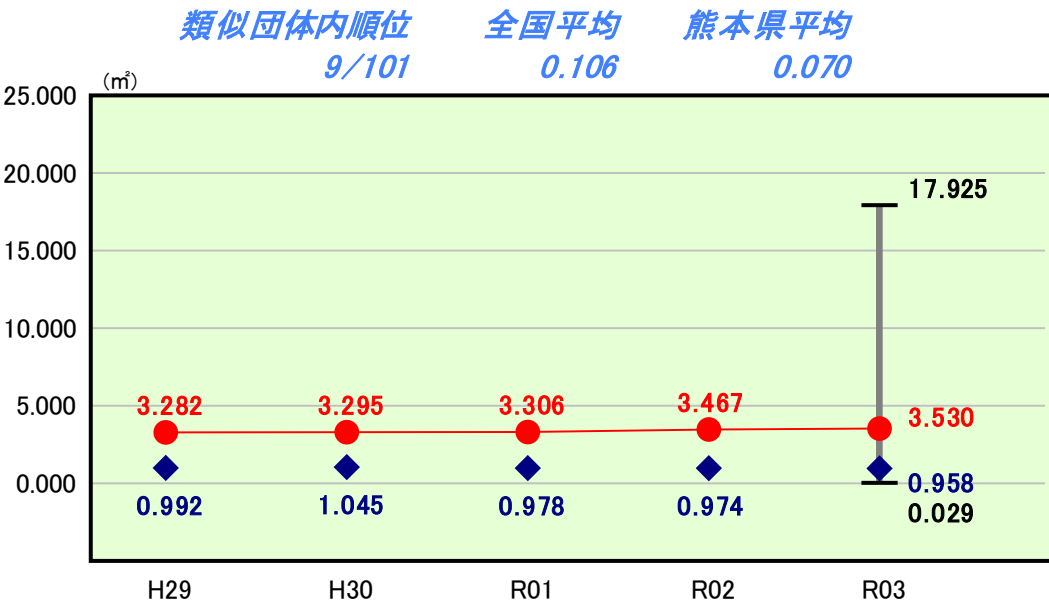
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高い施設類型は認定こども園・幼稚園・保育所と公民館で特に低い施設類型は学校施設である。
認定こども園・幼稚園・保育所はうぶやま保育園舎1施設だが、過去5年で外壁補修工事のみ資産計上となっており、有形固定資産減価償却率の増加が著しい。予防保全に努めていく必要がある。
また公民館は4地区の公民館と基幹集落センターの5施設があるが、各施設に太陽光、蓄電池設備工事を資産計上したため有形固定資産減価償却率は減少した。
学校施設は大規模改修工事を実施しているため継続して有形固定資産減価償却率は低い水準にある。

(13)ー2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

熊本県産山村

人	口	1,416	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	ち	1,379	人(R4.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	積	60.81	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	7.1
歳	入	2,762,558	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳	出	2,613,483	千円	市	町	村	類	型	H29	IーO	H30
実	質	133,059	千円	(	年	度	毎	)	R02	IーO	R03
標	準	1,279,146	千円								
地	方	2,302,927	千円								
債	現										
在	高										



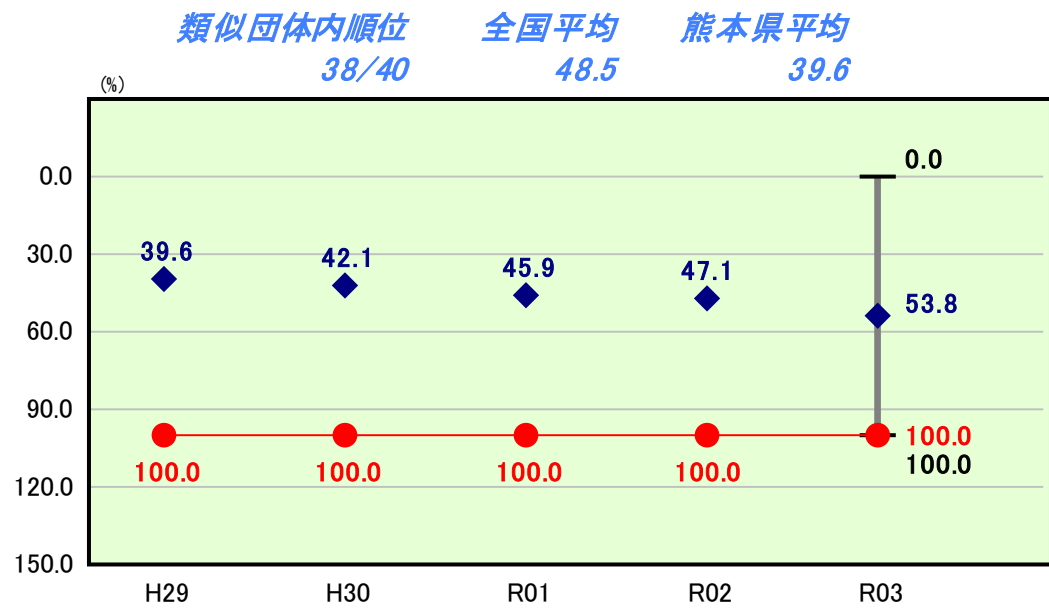
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

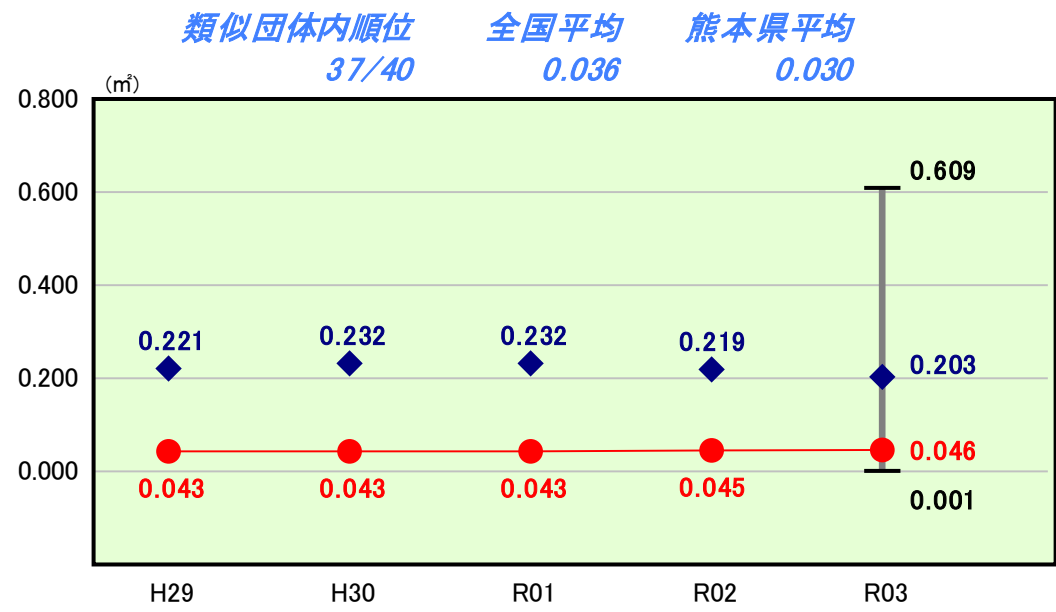
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

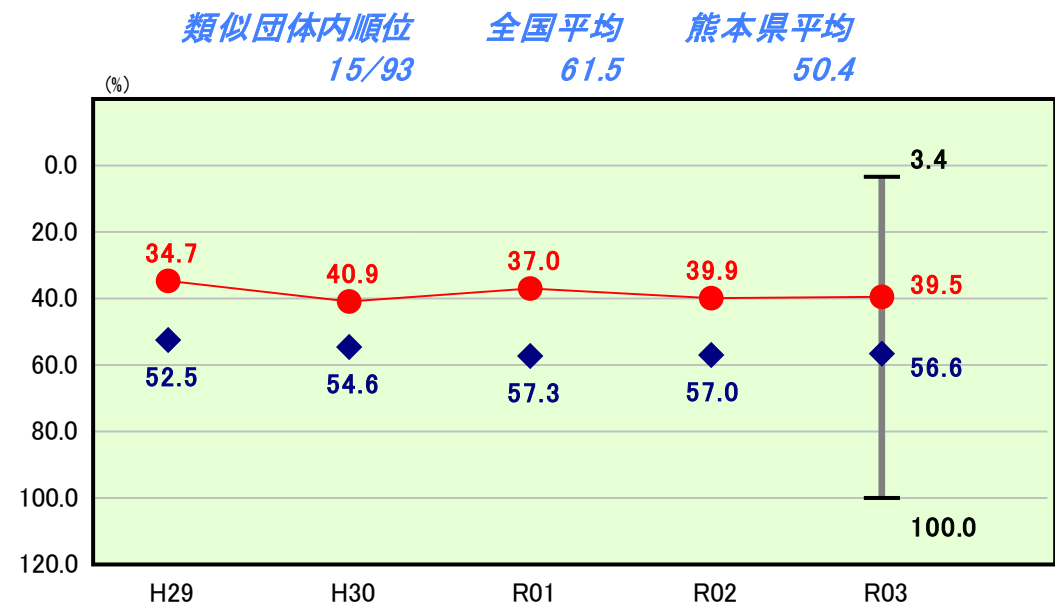
【図書館】
有形固定資産減価償却率



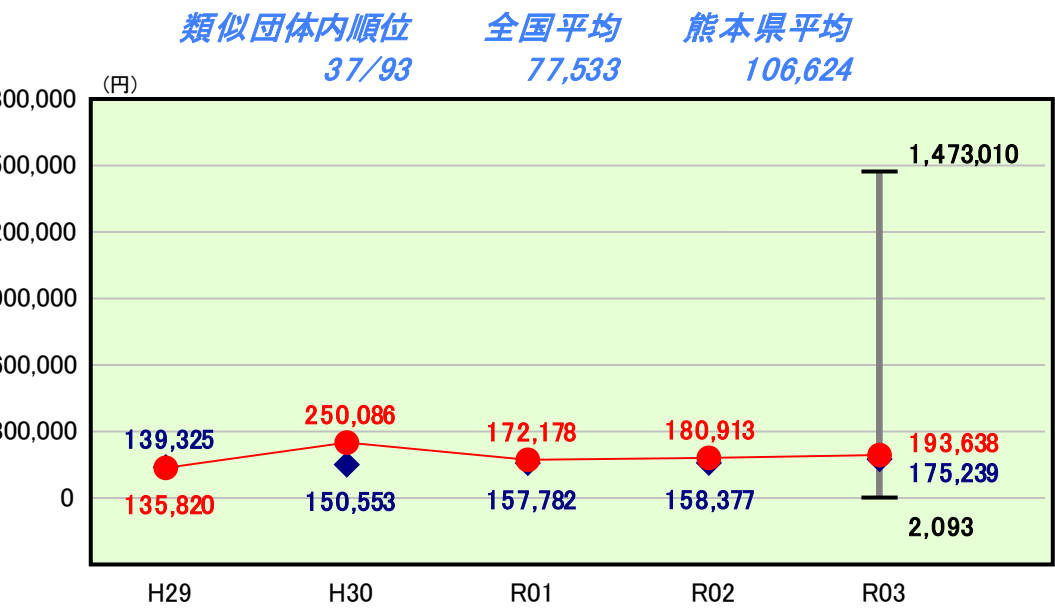
【図書館】
一人当たり面積



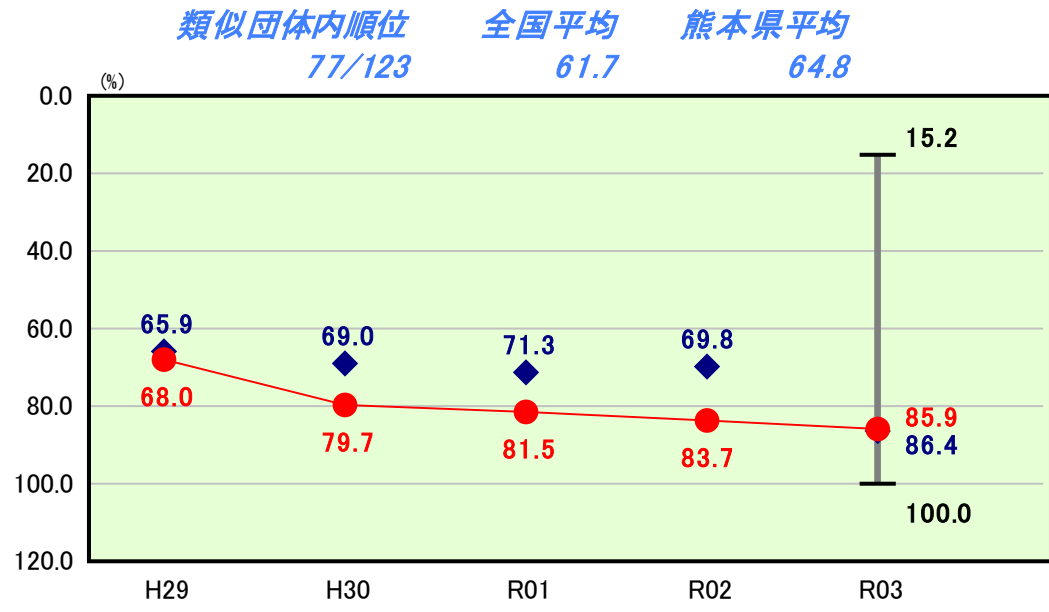
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



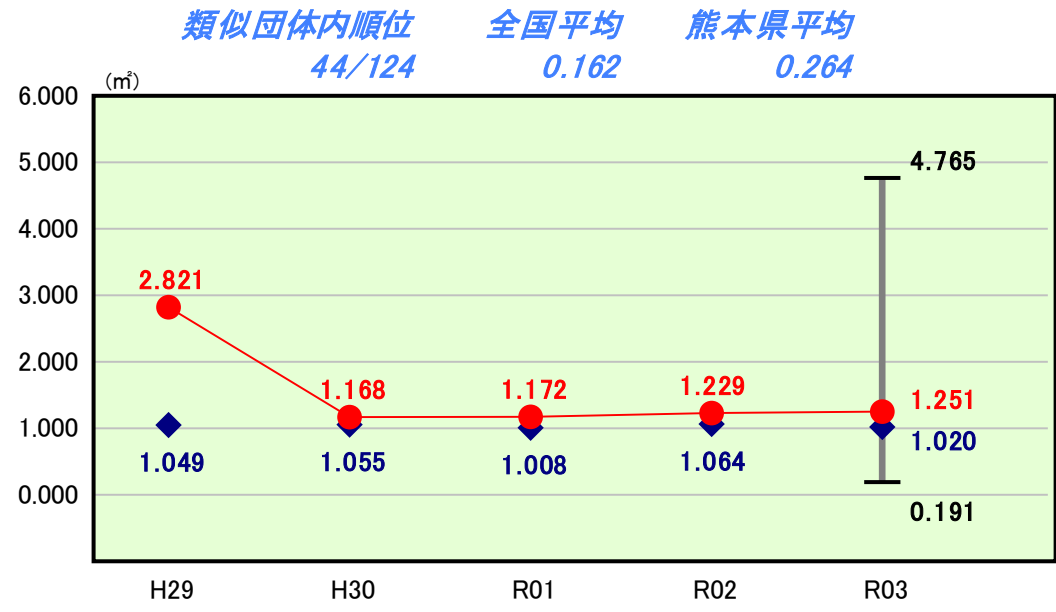
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



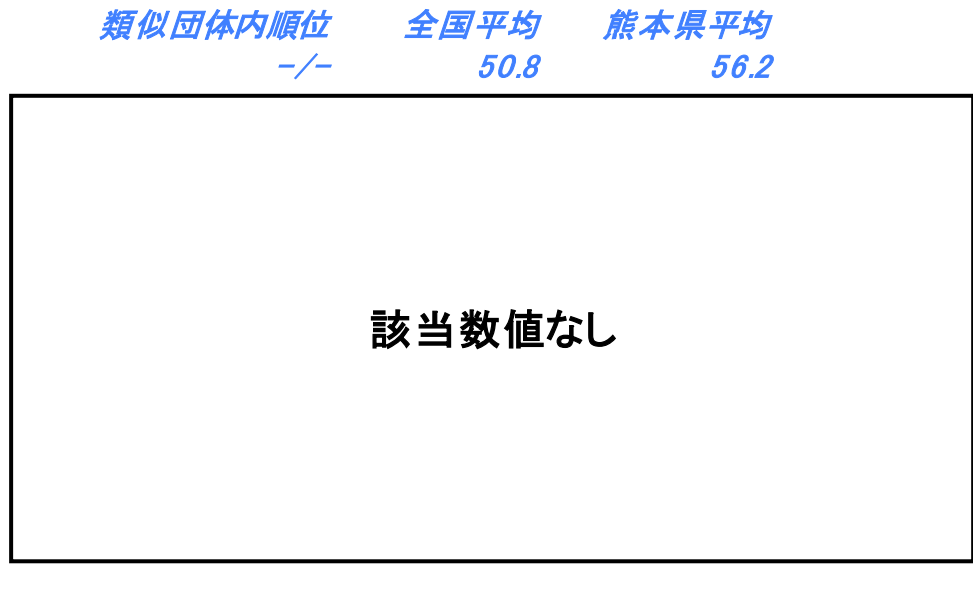
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



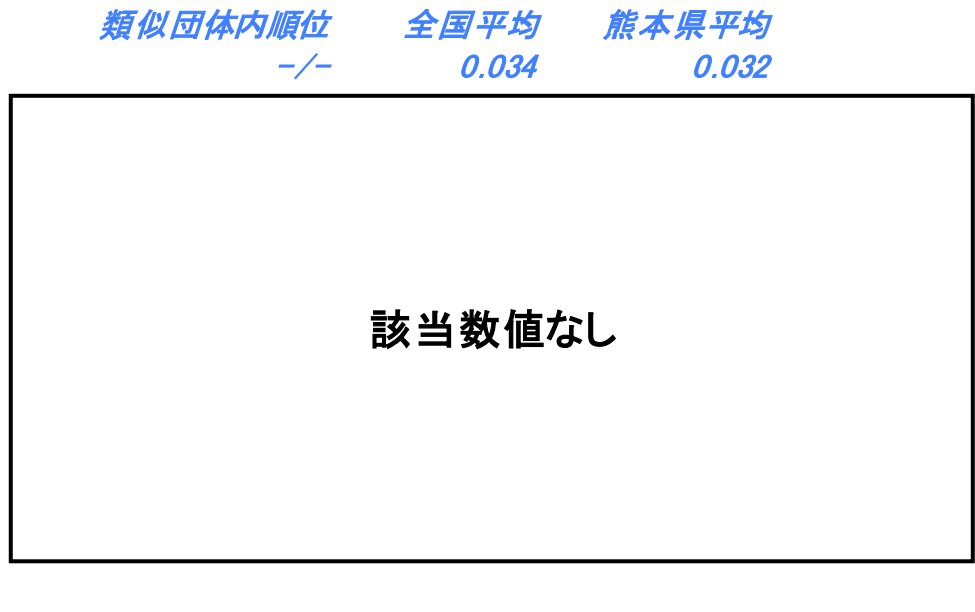
【体育館・プール】
一人当たり面積



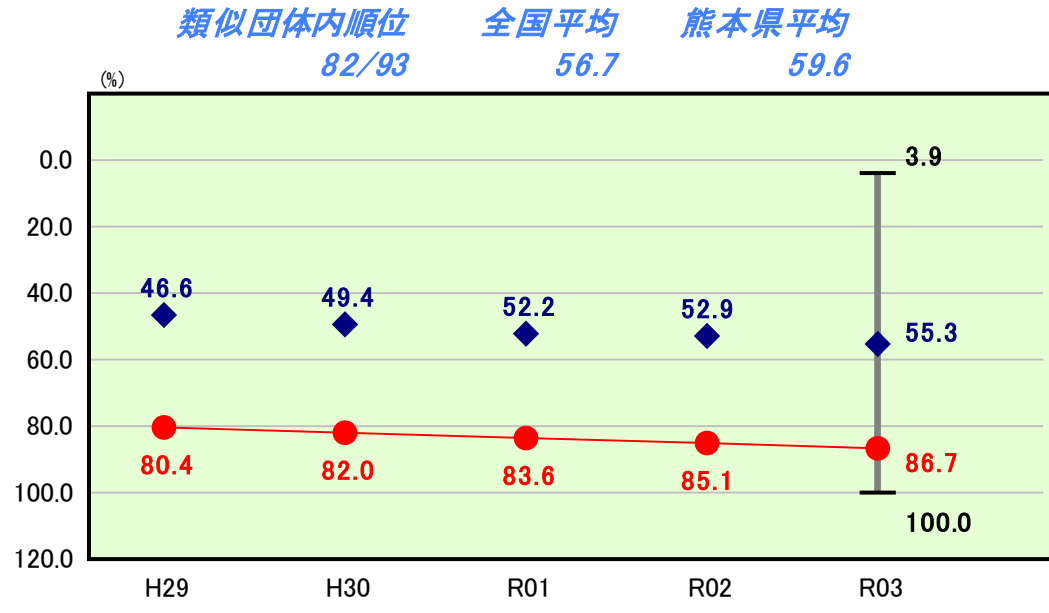
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



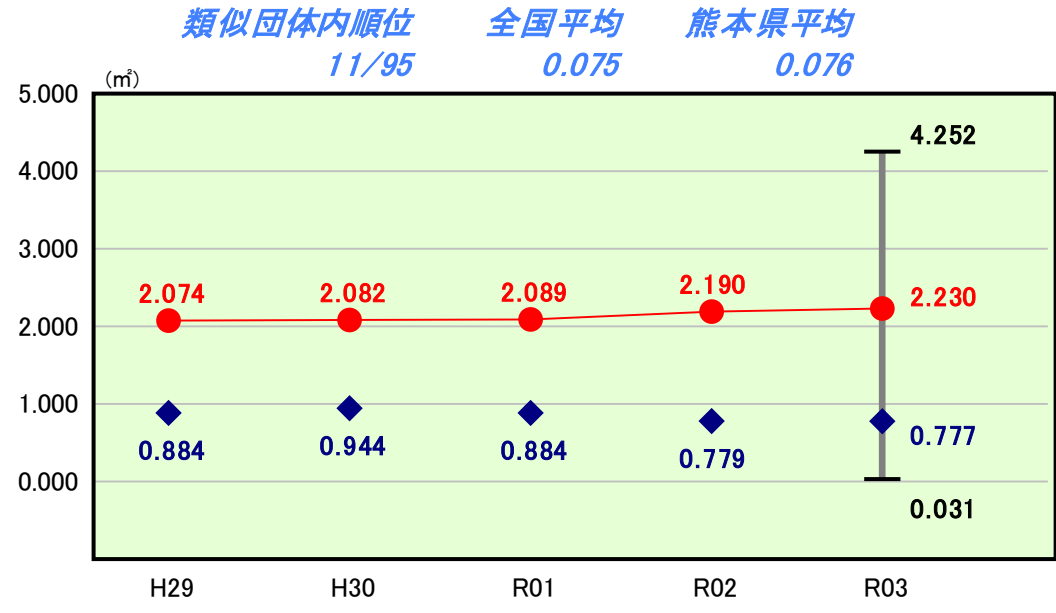
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



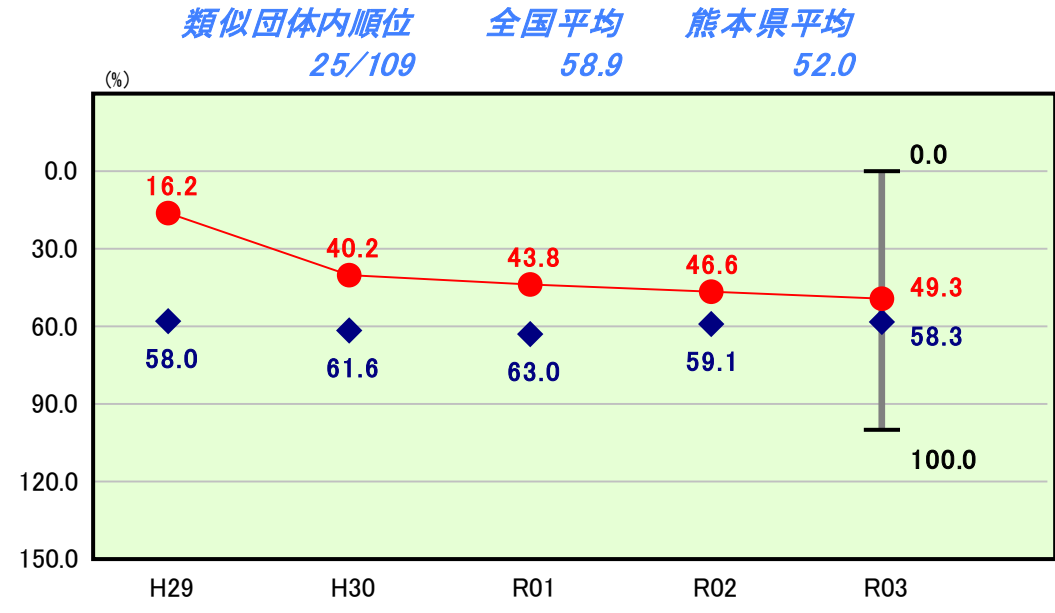
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



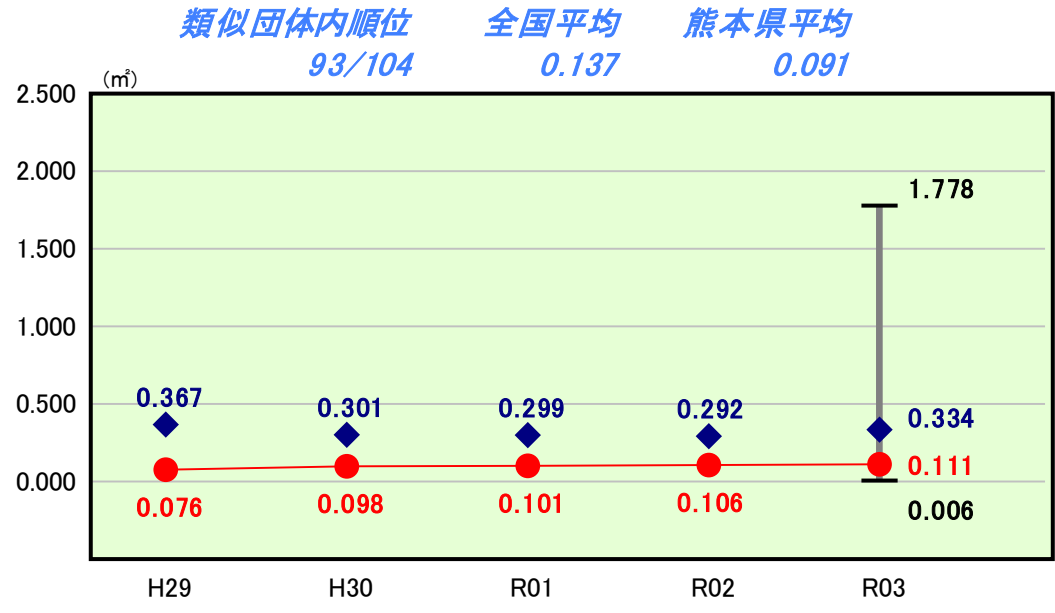
【福祉施設】
一人当たり面積



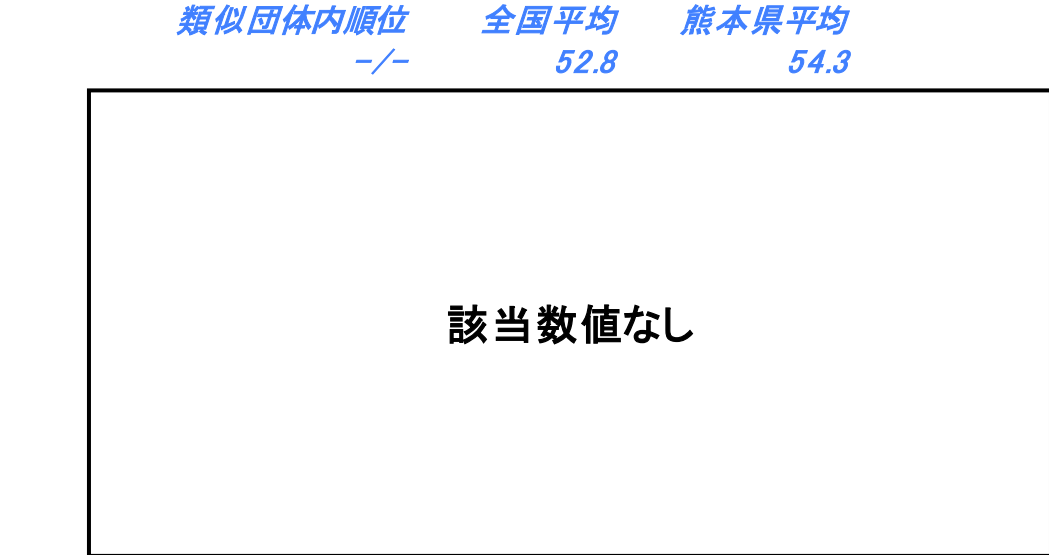
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



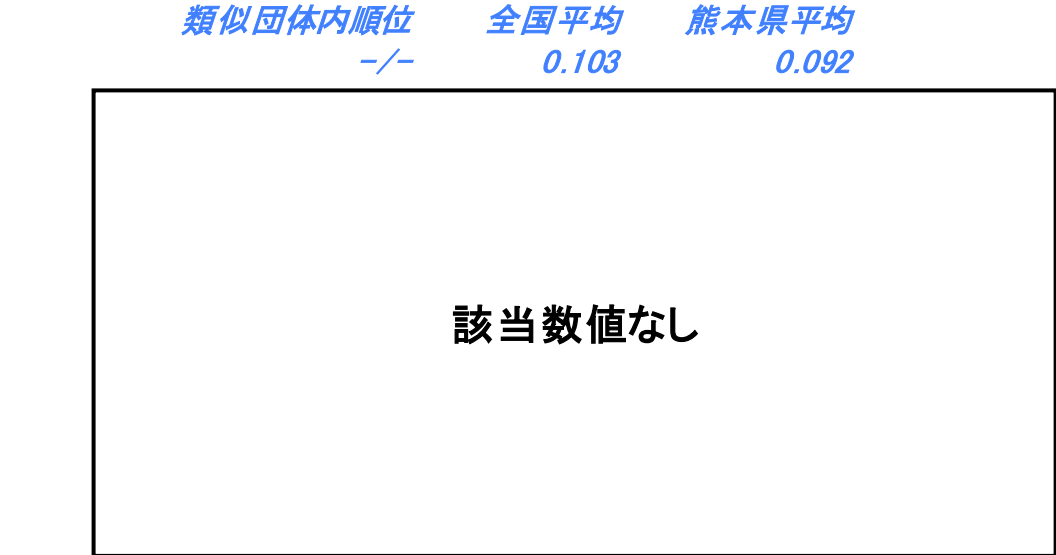
【消防施設】
一人当たり面積



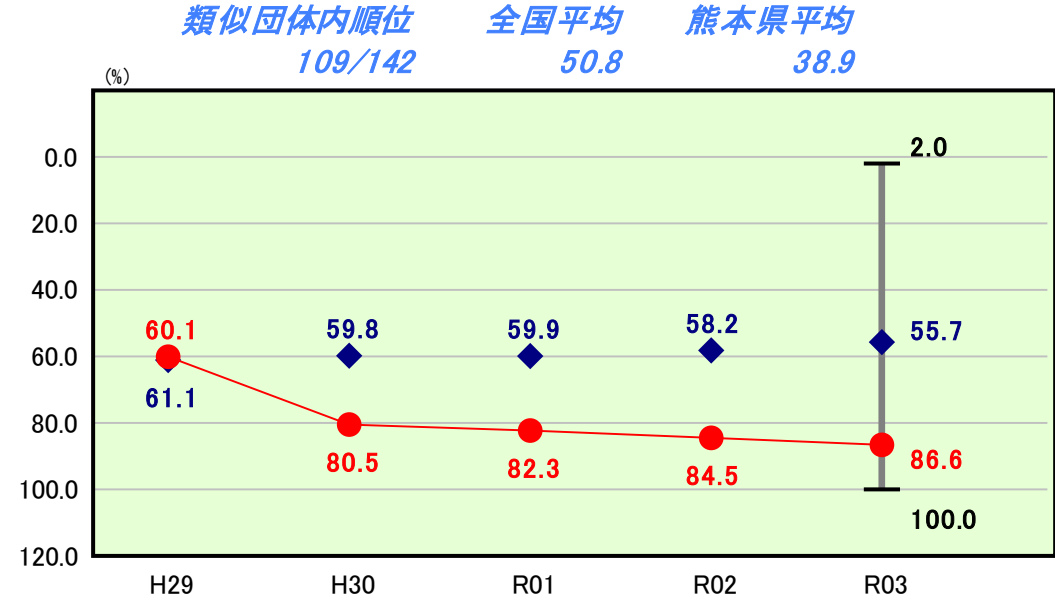
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



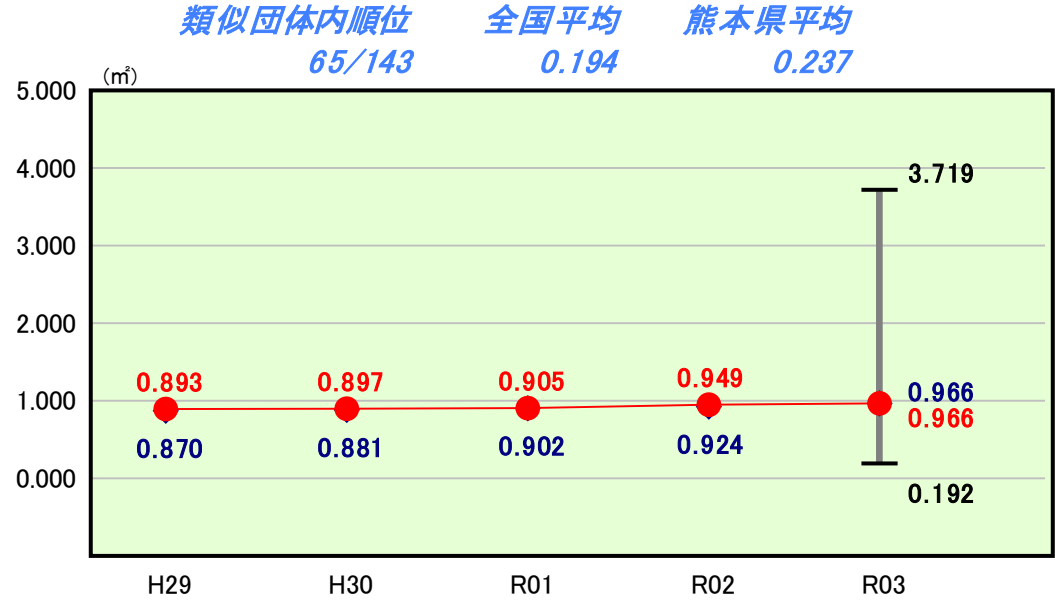
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高い施設類型は図書館、福祉施設、庁舎となっている。
図書館は整備時から償却済であり、有形固定資産減価償却率が100%となっている。一人当たりの面積が類似団体と比較すると低いため、施設の更新や改修を実施する際はあわせてニーズの把握を行い今後の方針に活かしていく必要がある。
福祉施設は高齢者活動支援センターとなでしこの里の2施設あり、一人当たりの面積が類似団体と比較すると大幅に上回っている。こちらもニーズの把握を行っていく必要がある。
庁舎は工事をしていないため、毎年度の償却により有形固定資産減価償却率が増加した。